

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年4月19日
【事業年度】	第49期(自平成28年2月1日至平成29年1月31日)
【会社名】	株式会社シーイーシー
【英訳名】	COMPUTER ENGINEERING & CONSULTING LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田原 富士夫
【本店の所在の場所】	神奈川県座間市東原五丁目1番11号
【電話番号】	(046)252 - 4111
【事務連絡者氏名】	経理部長 筒井 伸二
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿南一丁目5番5号 JR恵比寿ビル8F
【電話番号】	(03)5789 - 2441
【事務連絡者氏名】	取締役 コーポレートサポート本部長 大石 仁史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 本社事務所 (東京都渋谷区恵比寿南一丁目5番5号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成25年1月	平成26年1月	平成27年1月	平成28年1月	平成29年1月
売上高 (千円)	39,652,981	40,923,351	41,838,719	42,750,778	43,976,454
経常利益 (千円)	1,633,841	1,930,441	2,820,145	3,440,979	3,420,255
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,267,402	1,120,371	1,762,149	1,289,471	2,612,474
包括利益 (千円)	1,300,404	1,409,713	1,855,483	902,497	2,813,044
純資産額 (千円)	19,838,931	20,955,632	22,862,700	22,779,959	25,093,381
総資産額 (千円)	33,978,745	32,967,890	35,402,139	30,791,448	33,082,828
1株当たり純資産額 (円)	1,114.30	1,172.83	1,276.39	1,265.13	1,391.40
1株当たり当期純利益 (円)	72.72	64.28	101.04	73.86	149.61
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	64.12	100.61	73.49	148.69
自己資本比率 (%)	57.2	62.0	62.9	71.7	73.4
自己資本利益率 (%)	6.7	5.6	8.3	5.8	11.3
株価収益率 (倍)	7.70	10.44	10.02	16.88	12.46
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,388,363	2,074,345	4,470,737	2,243,663	1,387,707
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	124,097	583,141	74,391	167,200	650,651
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,113,339	2,521,875	696,298	491,058	539,932
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	5,247,022	4,234,789	7,940,431	9,855,326	10,043,664
従業員数 (名)	2,492	2,415	2,280	2,278	2,263

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成25年 1 月	平成26年 1 月	平成27年 1 月	平成28年 1 月	平成29年 1 月
売上高 (千円)	30,890,724	30,602,781	31,408,952	32,123,923	32,461,572
経常利益 (千円)	1,469,751	1,479,573	2,089,803	2,591,998	2,487,852
当期純利益 (千円)	1,348,248	541,902	1,377,495	819,026	1,933,671
資本金 (千円)	6,586,000	6,586,000	6,586,000	6,586,000	6,586,000
発行済株式総数 (株)	18,800,000	18,800,000	18,800,000	18,800,000	18,800,000
純資産額 (千円)	19,098,549	19,533,628	20,610,562	20,115,120	21,828,309
総資産額 (千円)	31,374,294	29,704,101	31,470,825	26,426,157	28,212,586
1株当たり純資産額 (円)	1,095.77	1,119.52	1,179.24	1,148.82	1,245.39
1株当たり配当額 (円)	20.00	20.00	25.00	25.00	35.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(10.00)	(10.00)	(10.00)	(10.00)	(15.00)
1株当たり当期純利益 (円)	77.36	31.09	78.98	46.91	110.73
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	31.01	78.65	46.68	110.05
自己資本比率 (%)	60.9	65.7	65.4	75.9	77.1
自己資本利益率 (%)	7.3	2.8	6.9	4.0	9.3
株価収益率 (倍)	7.24	21.58	12.81	26.58	16.83
配当性向 (%)	25.85	64.33	31.65	53.29	31.61
従業員数 (名)	1,721	1,653	1,574	1,559	1,548

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	概要
昭和43年2月	・株式会社コンピューターエンジニアーズ(資本金100万円)として東京都港区高輪に設立し、ソフトウェア開発事業を開始
昭和44年3月	・本店を渋谷区に移転
昭和46年10月	・名古屋事業所を開設
昭和47年1月	・大阪事業所を開設
昭和53年2月	・株式会社シーイーシーに社名変更
昭和55年8月	・福岡事業所を開設
昭和59年1月	・株式会社データエントリー(現・連結子会社、シーイーシークロスメディア株式会社)を設立
昭和60年5月	・宮崎台システムラボラトリを川崎市宮前区に建設
平成元年3月	・さがみ野システムラボラトリを神奈川県座間市に建設
平成2年1月	・株式会社ファナックビジネス(現・連結子会社、株式会社イーセクター)を設立
平成2年4月	・本店を神奈川県座間市(現在地)に移転
平成2年9月	・フォーサイトシステム株式会社の株式を取得(現・連結子会社)
平成2年11月	・東京証券取引所市場第二部に上場
平成3年7月	・さがみ野システムラボラトリ第2棟を神奈川県座間市に建設
平成7年12月	・大分シーイーシー株式会社(現・連結子会社)を設立
平成8年12月	・ISO9001の認証を取得
平成9年7月	・大分システムラボラトリを大分県杵築市に建設
平成11年3月	・財団法人日本情報処理開発協会よりプライバシーマークの認証を取得
平成12年8月	・株式会社シーイーシー名古屋情報サービス(現・連結子会社、株式会社シーイーシーカスタマサービス)を設立
平成13年7月	・東京証券取引所市場第一部指定
平成14年1月	・神奈川県データセンターにおいて情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)適合性評価制度の認証を取得
平成15年4月	・本社事務所を東京都渋谷区恵比寿に開設
平成15年8月	・中国・上海市に現地法人「創注(上海)信息技术有限公司」(現・連結子会社、シーイーシー(上海)信息系統有限公司)を設立
平成16年11月	・大分県・大阪府にデータセンターを開設
平成16年12月	・神奈川県データセンターにおいて情報セキュリティマネジメントシステム英国規格(BS7799)の認証を取得
平成17年11月	・東京都にデータセンターを開設
平成19年2月	・検証サービス事業を第三者検証サ-ビス「PROVEQ(プロベック)」としてブランド確立
平成19年3月	・東京・神奈川データセンターにおいて、ITサービス国際規格(ISO/IEC 20000)の認証を取得
平成21年1月	・神奈川第二データセンターを開設
平成21年9月	・株式会社宮崎太陽農園(現・連結子会社)を設立
平成22年9月	・中国浙江省杭州市にシーイーシー(杭州)科技有限公司を設立(現・連結子会社) ・東京第二データセンターを開設
平成22年10月	・フォーサイトシステム株式会社が沖縄フォーサイト株式会社の株式を取得(現・連結子会社)
平成24年3月	・エコネットコンソーシアムより国内初の「ECHONET Lite」認証機関に認定
平成27年3月	・神奈川第二データセンターを譲渡

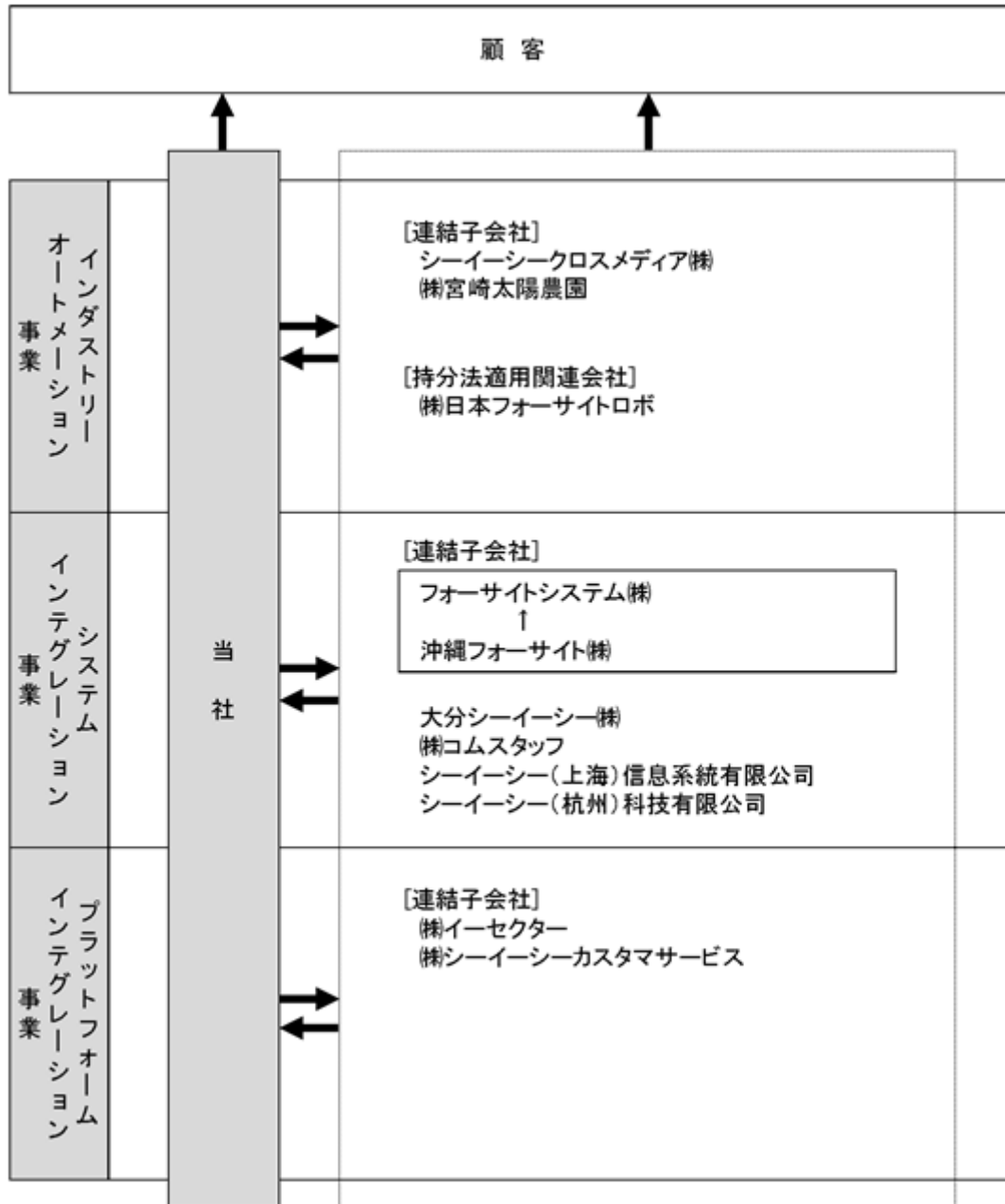
### 3【事業の内容】

当社グループは、(株)シーイーシー(当社)、連結子会社10社および持分法適用関連会社1社により構成されております。

事業内容と当社グループの当該事業に係る位置付け、およびセグメントとの関連は、次のとおりであります。

セグメント	事業内容	主要な会社
インダストリーオートメーション事業	主として組立製造業のお客様向けに、「ものづくり分野の革新」をICTの側面から支える製品・サービスを提供	当社 シーイーシークロスメディア(株) (株)宮崎太陽農園 (株)日本フォーサイトロボ
システムインテグレーション事業	主として製造・金融・公共・官公庁/自治体分野のお客様向けに、業種・業務に特化したシステムインテグレーションサービスを提供	当社 フォーサイトシステム(株) 沖縄フォーサイト(株) 大分シーイーシー(株) (株)コムスタッフ シーイーシー(上海)情報系統有限公司 シーイーシー(杭州)科技有限公司
プラットフォームインテグレーション事業	ネットワークで繋がれた自社データセンターを中核に、お客様が推進する事業に最適なICTインフラや、業務遂行に必要なビジネスプラットフォームサービスを提供	当社 (株)イーセクター (株)シーイーシーカスタマサービス

事業系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社)						
フォーサイトシステム(株)	福岡県福岡市 中央区	250	システムインテグ レーション事業	83.2		役員の兼任 2名
沖縄フォーサイト(株)	沖縄県那覇市	30	システムインテグ レーション事業	100.0 (100.0)		当社の子会社であるフォーサイトシ ステム(株)がシステムインテグ レーション事業を委託しております。
(株)イーセクター	神奈川県座間市	100	プラットフォーム インテグレーション 事業	100.0		当社はプラットフォームインテグ レーション事業を委託しておりま す。 当社は事務所を賃貸しております。 役員の兼任 2名
シーイーシー クロスメディア(株)	東京都渋谷区	200	インダストリー オートメーション 事業	50.0		当社はインダストリーオートメー ション事業を委託しております。 役員の兼任 3名
(株)シーイーシー カスタムサービス	神奈川県座間市	50	プラットフォーム インテグレーション 事業	100.0		当社はプラットフォームインテグ レーション事業を委託しておりま す。 当社は事務所を賃貸しております。 当社は運転資金として長期の貸付け をしております。 役員の兼任 1名
大分シーイーシー(株)	大分県杵築市	30	システムインテグ レーション事業	100.0		当社はシステムインテグレーション 事業を委託しております。 当社は事務所を賃貸しております。 当社は運転資金として長期の貸付け をしております。 役員の兼任 1名
(株)コムスタッフ	福岡県福岡市 博多区	15	システムインテグ レーション事業	100.0		当社はシステムインテグレーション 事業を委託しております。 当社は事務所を賃貸しております。 役員の兼任 3名
シーイーシー(杭州) 科技有限公司	中国浙江省 杭州市	120	システムインテグ レーション事業	100.0		当社はシステムインテグレーション 事業を委託しております。 役員の兼任 1名
シーイーシー(上海) 信息系统有限公司	中国上海市	(千\$) 1,750	システムインテグ レーション事業	91.7		当社はシステムインテグレーション 事業を委託しております。 役員の兼任 1名
(株)宮崎太陽農園	宮崎県宮崎市	10	インダストリー オートメーション 事業	49.0		当社は運転資金として短期および長 期の貸付けをしております。なお、 当社より債務保証を受けておりま す。 役員の兼任 1名
(持分法適用関連会社)						
(株)日本フォーサイトロボ	東京都渋谷区	30	インダストリー オートメーション 事業	33.3		当社はインダストリーオートメー ション事業を委託しております。 役員の兼任 1名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。  
2 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。  
3 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。  
4 シーイーシークロスメディア(株)および(株)宮崎太陽農園の持分は、100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。  
5 フォーサイトシステム(株)については売上高の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	8,874,593千円
	(2) 経常利益	699,569千円
	(3) 当期純利益	470,649千円
	(4) 純資産額	4,104,949千円
	(5) 総資産額	5,106,544千円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成29年1月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
インダストリーオートメーション事業	583
システムインテグレーション事業	1,095
プラットフォームインテグレーション事業	463
全社(共通)	122
合計	2,263

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略していません。

### (2) 提出会社の状況

平成29年1月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,548	42.0	16.4	6,064

セグメントの名称	従業員数(名)
インダストリーオートメーション事業	574
システムインテグレーション事業	539
プラットフォームインテグレーション事業	339
全社(共通)	96
合計	1,548

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略していません。
- 3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しています。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度(平成28年2月1日～平成29年1月31日)におけるわが国経済は、中国・新興国経済の成長鈍化、英国国民投票による欧州連合(EU)離脱派勝利、米国大統領選挙のトランプ氏当選など、わが国の景気動向に大きな影響を及ぼしかねない海外情勢の変化があったものの、総じて緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、米国新大統領の今後の政策内容や英国の欧州連合(EU)離脱手続の動向、欧州先進国で予定されている大統領選挙等、今後海外諸国で続く政治関連イベントの行方次第で世界情勢は益々先行き不透明な状況となることが予測され、グローバル経済が浸透している今日、わが国の景気を下押しするリスクがさらに増加しております。

情報サービス産業においては、国家成長戦略の一つとして発表されたSociety5.0に伴う、自動運転や日本版インダストリー4.0、フィンテックなど新たな市場に向けたAI、IoT、ビッグデータ収集・分析、クラウド技術など、超スマート社会の実現や企業の課題解決と成長に寄与するICTサービスにさらに大きな期待が寄せられる一方、経済の先行き不透明感増加による企業のIT投資抑制が懸念されております。

このような情勢のなか、当社グループは当期で2年目となる3か年の中期経営計画「INTEGRATE」(インテグレート)を掲げ、引き続き「商品を変える」というコンセプトのもと、事業拡大とさらなる新製品・サービスの創出、協業企業との連携ビジネス強化等の成長戦略を推進してまいりました。具体的には、日本版インダストリー4.0の実現に向けた製造業の工場自動化などを支援するスマートファクトリー事業の拡大、CRM・ERP分野における日本マイクロソフト社との連携ビジネス「Convergent®」(コンバージェント)の推進、オフィスセキュリティソリューション「SmartSESAME®」(スマートセサミ)シリーズの官公庁・自治体導入によるさらなるシェア拡大など、当社グループの今後の成長基盤の中心となるビジネスの確立・強化に取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、上記のスマートファクトリー関連ビジネスなど注力事業が伸長したことで売上高は439億7千6百万円、前期比12億2千5百万円(2.9%)の増、営業利益は33億1千1百万円、前期比5千6百万円(1.7%)の増となったものの、経常利益は前期の有価証券保有目的変更による評価益計上の反動減等の影響で34億2千万円、前期比2千万円(0.6%)の減となりました。また、前期計上した神奈川第二データセンター譲渡による特別損失が解消されたほか、繰延税金資産の回収可能性を見直した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は26億1千2百万円、前期比13億2千3百万円(102.6%)の増となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### (インダストリーオートメーション事業)

インダストリーオートメーション事業におきましては、スマートファクトリー関連分野における主力製品「Facteye®」(ファクティエ)の販促活動強化に取り組んだほか、ディープラーニングを活用した高精度な画像検査システム「WiselMaging®」(ワイズイメージング)、工場の労働生産性向上を図る作業動態分析システム「スマートロガー®」など、新規サービスの提供を開始いたしました。業績面では、スマートファクトリー関連ビジネスが堅調に推移したことにより、売上高は104億3百万円、前期比8億1千2百万円(8.5%)の増となったものの、製造業向けシステム開発や検証ビジネスの伸び悩みによる収益減などにより、営業利益は16億7千3百万円となり、前期とほぼ同額の結果となりました。

#### (システムインテグレーション事業)

システムインテグレーション事業におきましては、日本マイクロソフト社との連携ビジネス「Convergent®」など、前期に発表した製品・サービスの機能拡充や販促活動および協業企業とのさらなる連携強化等に取り組んでまいりました。業績面では「Convergent®」が伸長したほか、ニアショア開発が堅調に推移したことで売上高は216億5千7百万円、前期比5億8百万円(2.4%)の増となったものの、金融向けシステム開発等における収益減などにより、営業利益は34億2千7百万円、前期比2千5百万円(0.7%)の減となりました。

#### (プラットフォームインテグレーション事業)

プラットフォームインテグレーション事業におきましては、標的型サイバー攻撃をはじめとした、多種多様な顧客のセキュリティ課題を解決に導くトータルセキュリティソリューション「Cyber NEXT®」(サイバーネクスト)の提供を開始いたしました。とりわけ、オフィスセキュリティソリューション「SmartSESAME®」シリーズについては官公庁・自治体を中心とした公共分野への販売強化に注力してまいりました。業績面においては、前期の神奈川第二データセンターの譲渡による減収減益の影響等により、売上高は119億1千5百万円、前期比9千6百万円(0.8%)の減となったものの、インフラ構築サービスの拡大ならびに「SmartSESAME®」シリーズの自治体向け販売が伸長したことで、営業利益は13億9千1百万円、前期比6千1百万円(4.6%)の増となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、100億4千3百万円と前連結会計年度末に比べ1億8千8百万円増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは13億8千7百万円のプラスとなりました。前年度からは税金等調整前当期純利益が17億4千2百万円増加した一方、固定資産売却損が18億1千6百万円減少したことや売上債権が8億6千6百万円増加したことなどにより8億5千5百万円の収入減となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは6億5千万円のマイナスとなりました。前年度からは固定資産の売却による収入が8億円減少したことなどにより8億1千7百万円の収入減となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは5億3千9百万円のマイナスとなりました。前年度からは配当金の支払額が8千6百万円増加したことなどにより4千8百万円の収入減となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
インダストリーオートメーション事業	9,085,781	6.8
システムインテグレーション事業	19,201,217	1.7
プラットフォームインテグレーション事業	9,433,595	2.9
合計	37,720,594	1.7

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
インダストリーオートメーション事業	10,386,921	5.8	1,634,598	1.0
システムインテグレーション事業	22,121,310	6.3	3,833,533	13.8
プラットフォームインテグレーション事業	12,849,230	10.1	4,055,815	29.9
合計	45,357,463	7.2	9,523,947	17.0

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
インダストリーオートメーション事業	10,403,984	23.7	8.5
システムインテグレーション事業	21,657,172	49.2	2.4
プラットフォームインテグレーション事業	11,915,296	27.1	0.8
合計	43,976,454	100.0	2.9

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

今後の日本経済は、安倍内閣の長期政権化による政治の安定と底堅い経済の安定により、しばらく緩やかな回復傾向が継続するものと思われま。しかしながら、米国や欧州連合(EU)、さらに中国をはじめとする東アジア圏においては政治、経済両面で大きな不安要素を抱えており、グローバル経済が浸透している今日、景気の先行きについては、さらに不透明感が増しております。

情報サービス産業においては、日本版インダストリー4.0と称されるデジタル化の進展によって変わりつつある製造業を支援するため、センシングやネットワーク技術を基盤としたIoTのさらなる利活用の推進、進化するAIやビッグデータの活用拡大が求められております。また、金融分野で革新的な商品やサービスを実現するフィンテックや、巧妙化するサイバー攻撃に対応するための次世代セキュリティサービスなど、企業の課題解決と成長支援に対応したICTサービスの創出と、これらの需要に対応するICT技術者採用・育成の重要性がさらに増しております。

このような状況のもと、当社グループは市場の変化を常に把握しつつ、主要顧客の設備投資計画の見直しや、社会のニーズを敏感に察知していきながら、以下の4つの経営課題に対処してまいります。

事業効率の向上

平成30年1月期に経常利益率8.0%超、ROE10%超の達成

事業構造改革の推進

特徴ある事業モデルに集中し、効率の高い事業構造へ変革

製品・サービスの創出

積極的な商品開発投資により、継続的な成長を可能とする製品やサービスの創出

働きやすい会社の実現

より高い次元で、仕事と生活の調和(ワークライフバランス)がとれた就労環境の実現

これら経営課題に着実に対処することで、中期経営計画の目標達成に邁進いたします。また顧客企業の発展に貢献し、当社がさらなる成長を遂げるようグループ一丸となって取り組んでまいります。

### 4【事業等のリスク】

当社グループの事業活動その他に関するリスクについて、投資家の投資判断上、重要であると考えられる主な事項は以下のとおりであります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の防止および発生した場合の適切な対処に努めてまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成29年4月19日)現在において、当社が判断したものです。

#### (1) 情報セキュリティに関するリスク

当社グループでは、業務遂行上、顧客が有する様々な機密情報を取り扱う機会が多く、慎重な対応や厳格な情報管理の徹底が求められており、データセンターにおける「ISMS(情報セキュリティマネジメントシステム)適合評価制度」の認証やプライバシーマークの全社取得など万全の対策を取っております。さらに半年に一度、グループ全体で情報セキュリティ教育を実施し、情報管理体制の強化を図っております。しかしながら、これらの施策にもかかわらず個人情報や顧客情報がコンピュータウイルスやサイバー攻撃などにより万一漏洩した場合、多額の損害賠償責任を負うとともに、社会的信用の喪失にも繋がり、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) コンプライアンスに関するリスク

当社グループは、「シーイーシーグループ企業行動指針」「シーイーシー社員行動基準」を制定し、企業倫理の向上を図るとともに、社員一人ひとりに法令および社内規程等の遵守を徹底させております。しかしながら、コンプライアンスに関わるリスクを完全に回避することはできないことから、法令に違反し、または業務を展開するうえで、法令等に接触する事態が発生した場合には、当社グループの社会的信用や業績に影響を与える可能性があります。

### (3) 顧客に関するリスク

当社グループの売上高に占める上位10社の比率は約3割であり、製造業向けの売上合計は、約4割を占めております。安定顧客に対する売上比率、および特定業種に対する売上比率が高いことは、グループの強みでもあります。経済情勢・国際情勢の変化に伴い顧客の事業環境が変化した場合、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### (4) プロジェクトマネジメントに関するリスク

様々なプロジェクトを進めていくうえで、ますますプロジェクトマネジメントの重要性が高まっており、その強化が不可欠な課題であります。当社グループでは、具体的な強化策としまして、受注審査において受注額の妥当性やリスクなどを事前評価するとともに、プロジェクトの監視を実施しております。

また、プロジェクトマネジメントに関する教育を通じてQCD S（高品質、適正価格、納期厳守、高生産性）の徹底に努めております。しかしながら、法令・社会情勢の変化等の外部要因をはじめとする、プロジェクトの進行を阻害するリスクを完全に回避することができない場合、プロジェクトの採算が悪化し、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 人材の確保・育成に関するリスク

当社グループが事業を遂行するうえで重要なのが、高度な技術力やノウハウなどを兼ね備えた優秀な人材を確保することです。当社グループでは、人事・教育制度を充実させて人材育成にも積極的に取り組んでおります。しかしながら、経済状況や雇用情勢などに加え、同業他社との人材獲得競争の激化などにより、優秀な人材が確保・育成できない場合、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### (6) 投資に関するリスク

当社グループは事業拡大や競争力強化のため新規事業の立ち上げ、設備投資、企業買収や資本提携などを行っております。投資効率を高めるため、事前に投資委員会などにおいて投資効果やリスク等を十分検討したうえで、投資を実施しております。しかしながら、社会情勢の変化や景気悪化などにより、投資案件が計画どおりに進まず当初見込んでいた利益が得られない場合、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### (7) 大規模災害や事故におけるリスク

当社グループは、国内に事業所およびデータセンターを保有しております。特に、データセンターにおきましては、顧客の資産を厳重なセキュリティ体制のもと、常に最適なシステム環境でのサービス提供を維持するため、自家発電設備の増強や震災対策などの設備投資も施しております。しかしながら、我々の想定を超える自然災害の発生や、長期にわたる電力不足、サイバー攻撃などの外部要因によるシステムトラブルなど業務継続に支障が起きた場合、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### (8) 外注取引に関するリスク

当社グループは、外部の技術力やノウハウ等を活用するため、システム開発等、業務の一部を外部に委託しております。外注先の選定にあたっては、購買部門を中心に、技術力や外注コスト、信頼性などを総合的に勘案しております。しかしながら、外注先の都合による納期遅延や品質低下に加え、同業他社との競合により優秀な外注先が確保できない場合、当社グループの業績、財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

### (9) 代表取締役岩崎宏達氏への依存に関するリスク

当社グループの創業者である代表取締役岩崎宏達氏は、経営方針や事業戦略の決定などグループの発展に極めて重要な役割を果たしております。岩崎宏達氏が今後不測の事態により業務執行が困難となった場合、当社グループの業績、財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発活動は、変化する顧客のニーズに対応できる特徴ある製品・サービスを創出することを目的としており、提出会社中心に進めております。

具体的な研究開発としましては、主に自社商品の競争力強化、ならびに顧客に価値あるICTサービスを提供するための技術力強化をテーマに、次のような活動を行ってまいりました。

当連結会計年度の研究開発費は、272,313千円であり、主な研究開発活動は次のとおりであります。

### (インダストリーオートメーション事業)

今後の大きな潮流となるIoT時代の到来を見据え、工場・設備の自動化を支援するスマートファクトリー分野向けシステムの機能強化を行いました。具体的には「Facteye®」(ファクティエ)、「RaFLOW®」(ラフロー)、「Virfit®」(バーフィット)を活用して工場内の各種データを集約し、予兆保全や生産効率の最適化に役立てたり、経営戦略データとして利用するための開発を行いました。また、ディープラーニングを活用した高精度な画像検査システム「Wiselmaging®」(ワイズイメージング)の機能追加や機能拡張の開発も行いました。

この結果、当連結会計年度の研究開発費は、162,656千円となりました。

### (システムインテグレーション事業)

お客様の多岐にわたる業務システムを構築してきたノウハウを活かし、新たなICTソリューションビジネスの創出に取り組みました。具体的には、お客様のIT業務プロセスを最適化し、TCOを削減するITリノベーションサービス「Re@nove®」(リノープ)の機能拡張を継続しました。また、古野電気株式会社と協業をすすめているクラウド型ETC利用車両認識サービス「CaoThrough™」(カオ・スルー)の機能拡張を継続しました。

この結果、当連結会計年度の研究開発費は、98,773千円となりました。

### (プラットフォームインテグレーション事業)

オフィスセキュリティソリューション「SmartSESAME®」(スマートセサミ)シリーズにおいては、顧客のワークスタイルの変化に対応し、利便性や情報漏えいリスク低減などのニーズに対応するため、各種機能強化を行いました。

この結果、当連結会計年度の研究開発費は、10,883千円となりました。

CaoThrough™は、古野電気株式会社の商標です。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」にて記載したとおりです。

### (3) 財政状態の分析

#### 流動資産

流動資産の残高は225億3千7百万円で、前連結会計年度末と比べ17億5百万円の増加となりました。これは、受取手形及び売掛金が18億7千5百万円増加したことが主な要因です。

#### 固定資産

有形固定資産の残高は71億9千4百万円で、前連結会計年度末と比べ2億1千3百万円の減少となりました。これは、建物及び構築物が2億3千1百万円減少したことが主な要因です。

無形固定資産の残高は2億4千3百万円で、前連結会計年度末と比べ1千4百万円の減少となりました。これは、ソフトウェアが2千2百万円減少したことが主な要因です。

投資その他の資産の残高は31億7百万円で、前連結会計年度末と比べ8億1千4百万円の増加となりました。これは、繰延税金資産が4億4千4百万円増加、投資有価証券が2億6千9百万円増加したことが主な要因です。

この結果、固定資産の残高は105億4千5百万円で、前連結会計年度末と比べ5億8千5百万円の増加となりました。

#### 流動負債

流動負債の残高は58億9千5百万円で、前連結会計年度末と比べ1百万円の増加となりました。これは、その他に含まれる未払金が7億9千4百万円減少した一方、未払法人税等が9億6千4百万円増加したことが主な要因です。

#### 固定負債

固定負債の残高は20億9千3百万円で、前連結会計年度末と比べ2千3百万円の減少となりました。これは、退職給付に係る負債が5千3百万円増加した一方、繰延税金負債が7千7百万円減少したことが主な要因です。

#### 純資産

純資産の残高は250億9千3百万円で、前連結会計年度末と比べ23億1千3百万円の増加となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益の計上などにより、株主資本が20億8千8百万円増加したことが主な要因です。

### (4) 資本の財源および資金の流動性についての分析

#### キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」にて記載したとおりです。また、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

#### キャッシュ・フロー指標のトレンド

指標	27年1月期	28年1月期	29年1月期
自己資本比率(%)	62.9	71.7	73.4
時価ベースの自己資本比率(%)	49.9	70.7	98.4
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年)	0.9	0.2	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	22.5	97.8	339.0

(注) 1. 各指標の算出方法は以下のとおりです。

- 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
- 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
- キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
3. 株式時価総額は、期末株価 × (期末発行済株式総数 - 期末自己株式数) により算出しております。
4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結損益計算書の支払利息を使用しております。

#### 資金需要

当社グループの主な資金需要は、生産活動に必要な運転資金、販売費及び一般管理費等の営業活動費であり、これらについては現在手元資金で賄える状況であります。変化する経営環境に対処するため、手元資金確保を目的とした短期借入を行っております。今後も安定した経営基盤に基づく収益向上を図り営業活動によるキャッシュ・フローの増加に努めてまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資について当社グループ（当社および連結子会社）では、各社間で重複投資がないよう提出会社が調整し、実施いたしました。

当連結会計年度の設備投資の総額は414,527千円であり、事業種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

##### （インダストリーオートメーション事業）

スマートファクトリー事業提供のため、試験機器等の取得を実施いたしました。

当連結会計年度における設備投資額は、提出会社11,331千円であります。

##### （システムインテグレーション事業）

システムインテグレーションサービスの提供のため、ソフトウェアやサーバ等の通信機器の取得を実施いたしました。

当連結会計年度における設備投資額は、提出会社11,388千円、連結子会社12,927千円であります。

##### （プラットフォームインテグレーション事業）

主にクラウドサービスにおける電源設備工事やサーバ等通信機器の取得、現有設備の更新・補強等を実施いたしました。

当連結会計年度における設備投資額は、提出会社322,588千円、連結子会社3,248千円であります。

##### （全社）

自社保有ビルの改修工事や事務所移転工事のほか、業務効率化を目的とし、パソコンや社内インフラ設備等の取得を実施いたしました。

当連結会計年度における設備投資額は、提出会社25,917千円、連結子会社27,124千円であります。



## 2【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

(平成29年1月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都渋谷区)	インダストリーオート メーション事業	開発サービス	1,172	- (-)	0	1,172	38
	システムインテグレーション事業	ソリューション サービス	4,305	- (-)	9,353	13,659	343
	プラットフォームイン テグレーション事業	ITサービス	-	- (-)	3,343	3,343	37 (33)
	全社	本社機能	24,345	- (-)	33,750	58,096	45
宮崎台システム ラボラトリ (川崎市宮前区)	インダストリーオート メーション事業	開発サービス	814	- (-)	158	973	121
	システムインテグレーション事業	ソリューション サービス	1,727	- (-)	321	2,049	-
	プラットフォームイン テグレーション事業	ITサービス	-	- (-)	11,697	11,697	221
	全社	本社機能	328,776	418,300 (859.00)	15,214	762,291	2
さがみ野システム ラボラトリ (神奈川県座間市)	インダストリーオート メーション事業	開発サービス	1,554	- (-)	4,867	6,421	86
	システムインテグレーション事業	ソリューション サービス	559	- (-)	17,904	18,464	15
	プラットフォームイン テグレーション事業	ITサービス・ データセンター	245,042	- (-)	167,036	412,078	41 (91)
	全社	本社機能	2,605,833	1,125,000 (6,413.21)	81,642	3,812,476	36
大分システム ラボラトリ (大分県杵築市)	インダストリーオート メーション事業	開発サービス	1,529	- (-)	-	1,529	-
	システムインテグレーション事業	ソリューション サービス	-	- (-)	-	-	- (66)
	全社	本社機能	185,113	232,293 (17,162.00)	10,211	427,618	-
名古屋事業所 (名古屋市中区)	インダストリーオート メーション事業	開発サービス	1,592	- (-)	6,139	7,732	326
	全社	本社機能	36,153	- (-)	8,903	45,057	6
大阪事業所 (大阪市淀川区)	インダストリーオート メーション事業	開発サービス	-	- (-)	-	-	1
	システムインテグレーション事業	ソリューション サービス	9,528	- (-)	2,254	11,783	181
	全社	本社機能	36,346	- (-)	10,126	46,472	3
福岡事業所 (福岡市博多区)	インダストリーオート メーション事業	開発サービス	-	- (-)	-	-	2
	システムインテグレーション事業	ソリューション サービス	-	- (-)	-	-	(37)
	プラットフォームイン テグレーション事業	ITサービス	-	- (-)	178	178	31
	全社	本社機能	11,916	- (-)	3,699	15,615	4
東京第一データセ ンター (東京都)	プラットフォームイン テグレーション事業	データセンター	51,703	- (-)	224,246	275,949	4
	全社	本社機能	2,643	- (-)	253	2,897	-
東京第二データセ ンター (東京都)	プラットフォームイン テグレーション事業	データセンター	222,546	- (-)	290,957	513,503	5
	全社	本社機能	-	- (-)	25,105	25,105	-

- (注) 1 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品であります。  
2 連結子会社に事務所を賃貸しており、従業員数を( )表示しております。  
3 上記の額に消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

(平成29年1月31日現在)

会社名	事業所名 (主な所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
フォーサイトシステム㈱	本社 (福岡市中央区)	システムインテグレーション事業	ソリューションサービス	-	- (-)	23,854	23,854	376
		全社	本社機能	292,963	229,051 (537.30)	40,166	562,180	26

- (注) 1 帳簿価額「その他」は、車両運搬具及び工具、器具及び備品であります。  
2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。  
3 フォーサイトシステム㈱以外の連結子会社においては、事務所の賃貸および提出会社の開発設備の使用が主であり、主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社および連結子会社)の設備投資については、受注計画、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的には、連結会社各社が個別に策定しておりますが、連結子会社は提出会社の開発設備を使用する 경우가多く、設備計画も微小であります。また、グループ全体での重複投資とならないよう提出会社が調整を図っております。

重要な設備の新設、改修および除却の主要計画は、以下のとおりです。

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の改修

特記すべき事項はありません。

(3) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年4月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,800,000	18,800,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	18,800,000	18,800,000		

#### (2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

##### a. 平成25年5月21日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成29年1月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年3月31日)
新株予約権の数(個)	342	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	34,200 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成25年6月19日 至 平成55年6月18日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格および資本組入額(円)	発行価格 507 資本組入額 253.5 (注)3	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)6	同左

b. 平成26年5月20日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成29年1月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年3月31日)
新株予約権の数(個)	353	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	35,300 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成26年6月18日 至 平成56年6月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 550 資本組入額 275 (注)3	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)6	同左

c. 平成27年5月21日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成29年1月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年3月31日)
新株予約権の数(個)	242	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	24,200 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成27年6月17日 至 平成57年6月16日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 968 資本組入額 484 (注)3	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)6	同左

d. 平成28年5月19日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成29年1月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年3月31日)
新株予約権の数(個)	234	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	23,400 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成28年6月17日 至 平成58年6月16日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 1,201 資本組入額 600.5 (注)3	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)6	同左

## (注) 1 新株予約権の目的となる株式の数

本新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は、当社普通株式100株とする。

なお、付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割(または併合)の比率

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

## 2 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、本新株予約権を行使することにより交付を受ける株式1株あたりの払込金額を1円とし(以下、「行使価額」という。)、これに付与株式数を乗じた金額とする。

## 3 増加する資本金および資本準備金に関する事項

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から、上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

## 4 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、当社の取締役および監査役の地位を喪失した日の翌日から10日(10日目が休日にあたる場合には前営業日)を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使することができるものとする。

新株予約権者は、上記の規定にかかわらず、当社が消滅会社となる合併契約、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認(株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議)がなされた場合は、当該承認日の翌日から30日間に限り、新株予約権を行使できるものとする。

新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができるものとする。これにより新株予約権を承継した者は、上記の規定にかかわらず、相続開始の日から1年間に限り、新株予約権を行使できるものとする。

本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

## 5 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

## 6 組織再編行為の際の新株予約権の取扱い

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記1に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記2で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記1に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。

新株予約権を行使することができる期間

組織再編行為の効力発生日から新株予約権の行使期間の末日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

上記3に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

その他新株予約権の行使の条件

上記4に準じて決定する。

新株予約権の取得事由および条件

当社の新株予約権の取得事由および条件に準じて決定する。

なお、当社の新株予約権の取得事由および条件は下記のとおりです。

イ. 当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認(株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議)がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。

ロ. 上記4に定める規定により本新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年6月18日	2,000,000	18,800,000	2,636,000	6,586,000	2,634,000	6,415,030

(注) 有償一般募集(スプレッド方式)2,000千株 発行価格2,764円  
発行価額2,635円 資本組入額1,318円

(6)【所有者別状況】

平成29年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府および 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	28	33	59	99	4	3,174	3,397	-
所有株式数 (単元)	-	40,684	2,538	50,427	29,499	28	64,784	187,960	4,000
所有株式数 の割合(%)	-	21.65	1.35	26.83	15.69	0.01	34.47	100.00	-

(注) 1 自己株式1,337,868株は、「個人その他」に13,378単元および「単元未満株式の状況」に68株が含まれて  
おります。  
2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成29年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ミツイワ株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目15番6号	22,236	11.82
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中四丁目1番1号	16,800	8.93
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	16,208	8.62
シーイーシー従業員持株会	東京都渋谷区恵比寿南一丁目5番5号 JR恵比寿ビル8F	8,776	4.66
岩崎宏達	東京都世田谷区	5,632	2.99
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/ FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京 支店 カストディ業務部)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD- HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	4,900	2.60
日本フォーサイト電子株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目15番6号	4,654	2.47
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,494	2.39
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	東京都新宿区新宿六丁目27番30号	2,076	1.10
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,020	1.07
計		87,796	46.70

(注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式13,378百株(7.11%)があります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,337,800		権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式(単元株式数は100株)
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,458,200	174,582	同上
単元未満株式	普通株式 4,000		同上
発行済株式総数	18,800,000		
総株主の議決権		174,582	

(注) 1 上記「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。

2 上記「単元未満株式数」には、当社所有の自己株式68株が含まれております。



【自己株式等】

平成29年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社シーイーシー	神奈川県座間市東原五丁目 1番11号	1,337,800	-	1,337,800	7.11
計	-	1,337,800	-	1,337,800	7.11

(9)【ストックオプション制度の内容】

当社は、役員報酬制度見直しの一環として、役員退職慰労金制度を平成24年4月18日開催の第44回定時株主総会終結の時をもって廃止しております。これに代わる制度として、当社の取締役および監査役に対する株式報酬型ストック・オプション制度を導入しており、報酬等の一部をストック・オプションとして新株予約権を割り当てることで、株価変動のメリットとリスクを株主と共有し、企業価値向上に対する経営責任を明確にしております。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

2013年度ストック・オプション（新株予約権）

会社法に基づき、平成25年4月17日定時株主総会および平成25年5月21日取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成25年5月21日
付与対象者の区分および人数	当社取締役 8名、監査役 1名（社外監査役を除く）
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2014年度ストック・オプション（新株予約権）

会社法に基づき、平成26年5月20日取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成26年5月20日
付与対象者の区分および人数	当社取締役 7名、監査役 1名（社外監査役を除く）
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2015年度ストック・オプション（新株予約権）

会社法に基づき、平成27年5月21日取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成27年5月21日
付与対象者の区分および人数	当社取締役 6名、監査役 1名 (社外取締役および社外監査役を除く)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2016年度ストック・オプション（新株予約権）

会社法に基づき、平成28年5月19日取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成28年5月19日
付与対象者の区分および人数	当社取締役 6名、監査役 1名 (社外取締役および社外監査役を除く)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	86	141
当期間における取得自己株式	-	-

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,337,868	-	1,337,868	-

### 3【配当政策】

利益配分に関する基本方針としては、長期的展望に立ち、内部留保の確保と今後の経営環境および配当性向等を総合的に勘案し、配当政策を進めてまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の利益配当金は、中間配当として1株当たり15円を実施いたしました。また、期末配当金につきましては、当期の業績および財務状況等を総合的に勘案し、普通配当として1株当たり20円を実施し、年間では35円としております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年9月8日 取締役会決議	261,933	15.00
平成29年4月19日 定時株主総会決議	349,242	20.00

### 4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成25年1月	平成26年1月	平成27年1月	平成28年1月	平成29年1月
最高(円)	584	738	1,199	1,293	2,092
最低(円)	358	511	583	851	1,039

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年8月	9月	10月	11月	12月	平成29年1月
最高(円)	1,642	2,000	2,092	1,982	1,929	1,929
最低(円)	1,380	1,565	1,890	1,796	1,611	1,787

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5【役員の状況】

男性12名 女性0名(役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役会長 代表取締役		岩崎 宏達	昭和10年11月6日生	昭和33年4月 富士通(株)入社 昭和43年2月 (株)コンピューターエンジニアーズ(現(株)シーイーシー)設立 同 代表取締役社長 平成6年9月 同 代表取締役会長(現任) 平成9年2月 フォーサイトシステム(株)代表取締役会長(現任)	(注)4	5,632
取締役社長 代表取締役		田原 富士夫	昭和32年2月5日生	昭和55年4月 当社入社 平成9年4月 同 ソフトウェア事業部コンテンツプロジェクト部長 平成15年4月 同 取締役 平成16年2月 同 執行役員 平成18年4月 同 取締役兼執行役員 平成22年11月 同 常務取締役兼常務執行役員 平成24年2月 (株)シーイーシーカスタマサービス代表取締役社長(現任) 平成26年2月 当社 代表取締役社長(現任)	同上	109
専務取締役 (兼専務執行役員)		長田 一裕	昭和29年12月16日生	昭和52年7月 (株)西洋美術入社 昭和59年8月 当社入社 平成17年2月 同 執行役員 西日本事業本部長 平成20年4月 同 取締役兼執行役員 平成23年2月 シーイーシー(上海)情報システム有限公司董事長(現任) 平成24年2月 当社 常務取締役兼常務執行役員 平成27年4月 同 専務取締役兼専務執行役員(現任) 大分シーイーシー(株)代表取締役社長(現任)	同上	79
取締役 (兼執行役員)	事業統括部長	河野 十四郎	昭和36年11月14日生	昭和57年4月 当社入社 平成15年2月 同 九州第一システム部長 平成22年2月 同 プロフェッショナルサービス事業本部プラットフォームサービス事業部長 平成23年2月 同 執行役員 平成26年4月 同 取締役兼執行役員兼クラウドサービス事業部長 平成27年4月 同 取締役兼執行役員 平成29年3月 同 取締役兼執行役員兼事業統括部長(現任)	同上	53
取締役 (兼執行役員)	デジタルエンジニアリング事業部長	立石 博	昭和37年1月18日生	昭和59年4月 当社入社 平成17年2月 同 西日本事業本部制御システム部長 平成22年2月 同 第一システム事業本部第一システム開発事業部長 平成23年2月 同 執行役員 平成25年2月 同 ソリューションサービス事業部長 平成27年4月 同 取締役兼執行役員兼スマートファクトリー事業部長 平成29年2月 同 取締役兼執行役員兼デジタルエンジニアリング事業部長(現任)	同上	31
取締役 (兼執行役員)		玉野 正人	昭和35年1月21日生	昭和57年4月 トヨタ自動車工業(株)(現トヨタ自動車(株))入社 平成18年7月 同 コーポレートIT部生産物流システム室長 平成19年1月 (株)トヨタコミュニケーションシステム出向 平成23年4月 (公財)自動車リサイクル促進センター出向 平成27年4月 当社 取締役兼執行役員(現任)	同上	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役 (兼執行役員)	コーポレートサポート 本部長	大石 仁史	昭和32年5月23日生	昭和59年4月 大京観光(株)(現株大京)入社 昭和60年9月 当社入社 平成24年2月 同 執行役員 平成25年4月 同 取締役 平成26年4月 (株)コムスタッフ代表取締役社長(現任) 平成29年2月 当社執行役員兼 コーポレートサポート本部長 平成29年4月 同 取締役兼執行役員兼 コーポレートサポート本部長(現任)	(注)4	80
取締役 (兼執行役員)	企画部長	藤原 学	昭和38年10月27日生	昭和61年4月 当社入社 平成19年2月 同 制御システム本部営業部長 平成22年2月 同 第一システム事業本部第一システム開 発事業部第二システム開発部長 平成23年2月 同 第二ソリューションサービス事業部 VR+Rソリューション部長 平成24年3月 同 総務部長 平成26年4月 同 監査役 平成27年4月 同 取締役兼執行役員兼 コーポレートサポート本部長 平成29年2月 同 取締役兼執行役員兼企画部長(現任)	同上	32
取締役		中山 眞	昭和14年11月19日生	昭和37年3月 (株)安川電機製作所(現株安川電機)入社 昭和63年6月 同 取締役 平成7年6月 同 常務取締役 平成10年6月 同 専務取締役 平成12年3月 同 代表取締役社長 平成16年3月 同 代表取締役会長 平成22年3月 同 取締役 平成22年6月 同 特別顧問 平成23年4月 当社 監査役 平成27年4月 同 取締役(現任)	同上	
常勤監査役		小田 恭裕	昭和29年10月3日生	昭和53年4月 (財)日本海事科学振興財団(現(公財)日本海 事科学振興財団)入所 昭和58年10月 当社入社 平成9年6月 同 総務部長 平成22年4月 同 執行役員 平成23年4月 同 監査役 平成26年4月 同 取締役兼執行役員兼管理本部長 平成27年4月 同 監査役(現任)	(注)5	174
監査役		仲谷 栄一郎	昭和34年1月21日生	昭和59年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 平成3年10月 英国Allen & Overy法律事務所勤務 平成14年1月 アンダーソン・毛利・友常法律事務所パー トナー(現任) 平成19年4月 早稲田大学法学部非常勤講師 平成27年4月 当社 監査役(現任)	同上	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
監査役		廣瀬 治彦	昭和27年9月2日生	昭和56年10月	プライスウォーターハウス公認会計士共同事務所入所	(注)5	
				昭和60年8月	公認会計士登録		
				平成6年7月	米国プライスウォーターハウスパートナー		
				平成9年3月	米国公認会計士登録(ジョージア州)		
				平成9年9月	米国公認会計士登録(ニューヨーク州)		
				平成18年9月	あらた監査法人代表社員 内部統制業務サポート部長		
				平成22年7月	同 代表社員 リスク管理コンプライアンス室独立性およびコンプライアンス担当パートナー		
				平成25年4月	広島大学客員教授非常勤講師(現任)		
平成25年6月	ソフトバンク・テクノロジー(株)監査役(現任)						
				平成27年4月	当社 監査役(現任)		
計							6,200

- (注) 1 取締役 中山眞氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役 仲谷栄一郎、廣瀬治彦の両氏は、社外監査役であります。
- 3 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。  
上記以外に、執行役員は5名で、インダストリーオートメーション事業 事業統括部長 服部豊、同事業 スマートファクトリー事業部長 江上太、同事業 第一営業部および第二営業部担当 阿部誠、システムインテグレーション事業 西日本サービス事業部長 松本一晃、プラットフォームインテグレーション事業 データセンターサービス事業部長 姫野貴で構成されております。
- 4 平成29年4月19日選任後、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 5 平成27年4月16日選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役2名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (百株)
廣田 雅博	昭和30年12月3日生	昭和53年4月	当社入社	58
		平成6年2月	同 第一システム事業部第二システム部長	
		平成16年5月	同 システム開発本部統括部長	
		平成19年2月	同 情報システム本部長 執行役員	
		平成22年11月	同 第一システム事業本部第二システム開発事業部長	
		平成23年2月 平成25年2月	同 第一開発サービス事業部長 同 執行役員	
原 悦子	昭和49年10月18日生	平成13年10月	弁護士登録(第二東京弁護士会) アンダーソン・毛利・友常法律事務所入所	
		平成18年9月	ベルギーAllen & Overy法律事務所勤務	
		平成19年4月	米国弁護士登録(ニューヨーク州)	
		平成23年1月	アンダーソン・毛利・友常法律事務所パートナー(現任)	
		平成24年4月	法務省 日本法令外国語訳推進会議委員	
		平成25年4月	一橋大学法科大学院非常勤講師(現任)	

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループでは、経営の透明性と効率性の向上に加え、企業倫理の徹底がコーポレート・ガバナンスの基本と考え、「シーイーシーグループ企業行動指針」および「シーイーシーグループ社員行動基準」に定めた以下の方針に基づいて、企業経営にあっております。

- ・法令および当社の規程等を遵守し、社会的良識をもって行動する。
- ・常に公正、透明、自由な競争を意識し、適正な取引を行う。
- ・迅速な意思決定と俊敏な行動により、経営の効率化を図り収益性を高めて、株主・取引先・パートナー企業の信頼に応えるとともに、会社の継続的な成長と発展を目指す。

体制につきましては、監査役制度を採用しております。取締役会と監査役および監査役会によって、取締役の職務執行の監督および監査を行っております。また、執行役員制度を導入し、業務執行権限を執行役員に委譲して執行責任を明確にするとともに、取締役会の意思決定を業務執行に迅速かつ的確に反映し、経営の効率化を図っております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

#### 1 会社の機関の内容

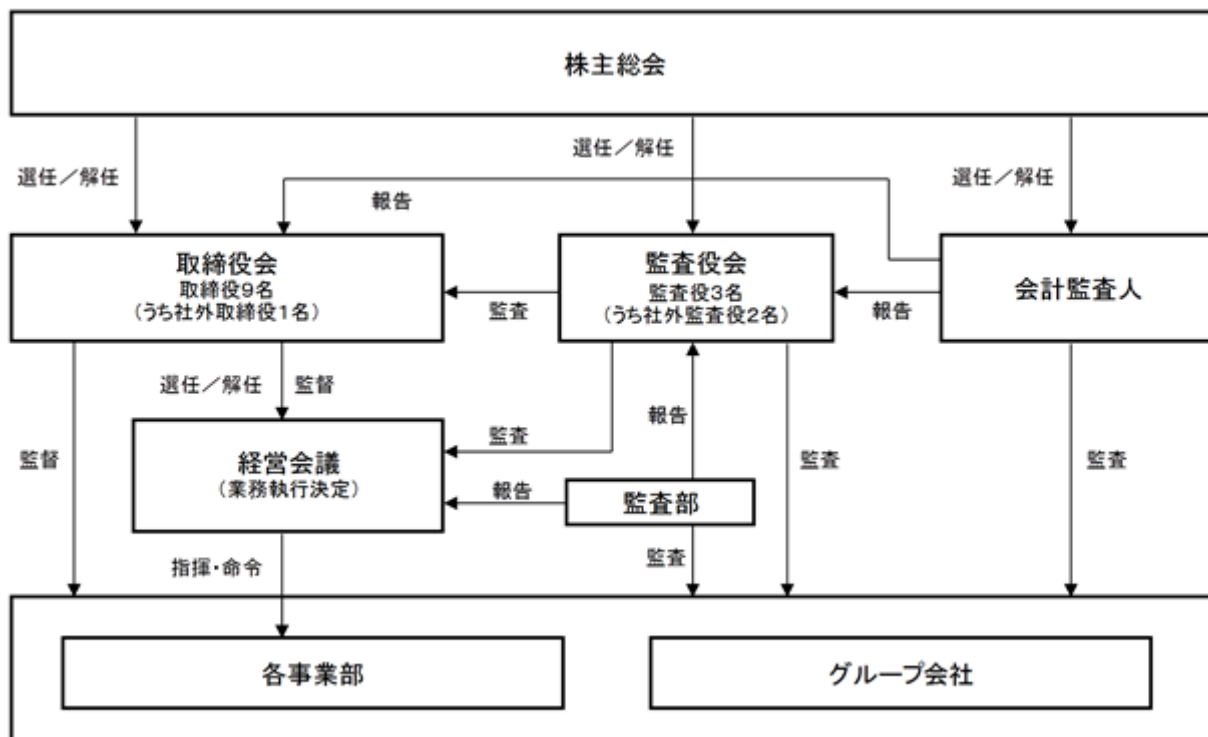
当社の取締役会は、社外取締役1名を含む9名で構成されており、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定し、業務執行状況を監督する機関と位置づけております。

また、経営に関する重要な事項を審議する場としては、取締役社長、専務取締役、取締役、執行役員(うち6名の取締役がこれを兼務)、計13名で構成される経営会議があり、実務的な検討を行っております。

当社では監査役制度を採用しており、監査役会は社外監査役2名を含む3名によって構成されております。

なお、当社では重要な法務的課題およびコンプライアンスにかかる事象については、随時顧問弁護士に相談し、会計監査人とは、重要な会計的課題について必要に応じて協議を重ねております。また、顧客満足や環境保全、社会・地域への貢献をはじめとしたCSR(企業の社会的責任)活動につきましても、活動計画などを策定し、積極的に取り組んでおります。

当社の経営の意思決定、業務執行、監督の体制は、下記のとおりであります。





## 2 内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システム構築の基本方針に関し、以下のとおり定めております。

当社および当社子会社（以下、当社グループという）の取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ）取締役は、シーイーシーグループ企業行動指針の体現者として、法令および会社の規程類を遵守し、常に社会的良識をもって行動しなければならない。
- ）取締役会は、実効性のある内部統制システムの構築と、全社的なコンプライアンス体制の確立に努めなければならない。
- ）監査役は、会社法の定めるところにより取締役会に出席するほか、取締役が主催する重要な会議に出席し意見を述べるができるものとする。

当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ）文書管理規程に基づき、次の各号に定める文書（電磁的記録を含むものとする。）を関連資料とともに、保存する。
  - 1）株主総会議事録
  - 2）取締役会議事録
  - 3）取締役が主催するその他の重要な会議の議事の経過の記録
  - 4）稟議書
  - 5）その他取締役の職務の執行に関する重要な文書
- ）前項各号に定める文書の保存期間は、文書管理規程の定めるところによる。保管場所については文書管理規程に定めるところによるが、取締役または監査役から閲覧の要請があった場合、速やかに閲覧が可能である方法で保管するものとする。

当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ）経営会議もしくはそれに準ずる機関にリスク情報を集約し、組織的なリスク管理を行うことでリスクの顕在化防止および早期発見に努めるとともに、有事の際の迅速かつ適切な情報管理と緊急体制を整備する。

当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ）取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための基礎として、毎月1回の定例取締役会および適宜臨時取締役会を開催し、重要事項について迅速かつ確かな意思決定を行う。
- ）取締役会の意思決定を業務執行に迅速かつ確に反映するとともに、その執行状況の監督強化を図るため、業務執行機能を分離させた執行役員制度を採用し、経営の効率化を図る。

当社グループの使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ）シーイーシーグループ企業行動指針を制定し、企業活動の根本理念を明確にするとともに、従業員向けには、日常的な行動の際の根拠となる社員行動基準を定め、各人に配布する。
- ）従業員は、法令および会社の規程類あるいは社会通念に反する行為が行われていることを知ったときは、内部通報窓口に速やかに通報しなければならない。
- ）内部監査部門等は、内部監査規程に基づき、業務全般に対し、コンプライアンスの状況および業務の手續きと内容の妥当性等について定期的に内部監査を実施し、社長に対しその結果を報告する。

当社グループにおける業務の適正を確保するための体制および子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

- ）シーイーシーグループ企業行動指針を定め、コンプライアンスや情報セキュリティなどの理念の統一を保つ。
- ）当社は、子会社ごとに当社の取締役から責任担当を定め、事業の総括的な管理を行う。
- ）当社は、当社グループ全体の業務の適正を確保するため、子会社に対してその事業規模、業務形態を考慮し、可能かつ適切な範囲で規程の制定または当社規程を準用するよう指導、援助する。
- ）当社は、子会社の重要な意思決定事項について、事前に当社取締役会で審議するほか、その他必要な情報について随時報告を求めるものとする。

当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人、当該使用人の取締役からの独立性および当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- ）監査役または監査役会は、内部監査部門等の要員に対し、必要に応じ監査業務の補助を命令することができる。
- ）監査業務の補助を行う者は、その命令の範囲において取締役の指揮を外れるものとする。
- ）監査業務の補助を行った者の人事異動・人事評価・懲戒処分は、監査役会の承認を得なければならない。

当社グループの取締役および従業員が当社の監査役へ報告するための体制および当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

- ) 当社グループの取締役および従業員は、当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実および不正行為または法令・定款違反行為を発見した場合、内部通報窓口等を通じ、直接または間接的に当社の監査役へ速やかに報告しなければならない。なお、当社の監査役は、必要に応じてこれらの者から報告を求めることができる。
- ) 当社の監査役へ報告を行った当社グループの取締役および従業員に対し、当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを行うことを禁止し、その旨を周知徹底しなければならない。

当社の監査役職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

- ) 監査役が職務の執行について生ずる費用の前払い等の請求を行った場合、当該監査役の職務の執行に必要なないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。

その他当社の監査役が実効的に行われることを確保するための体制

- ) シーイーシーグループ企業行動指針の定めに従い、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは一切関係をもたず、不当な要求は拒絶し、資金提供を行わない。
- ) 平素より警察等の外部専門機関と連携して情報収集に努め、社内教育等により周知徹底を図り、組織的に反社会的勢力を排除できる体制を構築する。
- ) 法令等に基づき、取引相手が反社会的勢力でないことを確認するとともに、反社会的勢力であると判明した場合、契約を解除できる条項を設けるなどして、反社会的勢力とは一切の関係を遮断する。

当社グループの反社会的勢力排除に向けた体制

- ) シーイーシーグループ企業行動指針の定めに従い、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは一切関係をもたず、不当な要求は拒絶し、資金提供を行わない。
- ) 平素より警察等の外部専門機関と連携して情報収集に努め、社内教育等により周知徹底を図り、組織的に反社会的勢力を排除できる体制を構築する。
- ) 法令等に基づき、取引相手が反社会的勢力でないことを確認するとともに、反社会的勢力であると判明した場合、契約を解除できる条項を設けるなどして、反社会的勢力とは一切の関係を遮断する。

当社グループの財務報告の信頼性を確保するための体制

- ) 金融商品取引法の定めに従って、財務報告に係る内部統制が有効かつ適切に行われる体制の整備、運用、評価を継続的に行い、財務報告の信頼性と適正性を確保する。

### 3 リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務遂行上、顧客が有する様々な機密情報を取り扱う機会が多く、慎重な対応と、より厳格な情報管理の徹底が求められており、データセンターにおける「ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）適合評価制度」の認証や「プライバシーマーク」の取得など万全の対策を取っております。

また、リスクの防止および会社損失の最小化を図るため、リスク管理規程を制定し、業務遂行におけるリスクの回避、軽減その他必要な措置を徹底させております。経営会議にリスク情報を集約し、職務執行への活用を図るとともに、有事の際の迅速かつ適切な情報管理と緊急体制の構築を行っております。

情報セキュリティに関する具体的な対策として、以下の対策を講じております。

情報セキュリティマネジメントシステムは、ISMSの要求事項に従って継続的に見直しを行い、効率的な運用を実施しております。併せて、定期的に情報セキュリティポリシーや情報管理規程などの見直しもを行い、充実を図っております。

物理的セキュリティ対策は、全事業所にICカードによるセキュリティドアを設置するとともに、必要に応じた入室制限を実施し、厳重な対策を講じております。

ソフトウェア面でのセキュリティ対策は、業務用PC等へのウィルス対策ソフトの導入、およびハードディスクの暗号化を実施。また業務に不必要なWebサイトにアクセスできないよう、フィルタリングソフトの導入を行っております。

人的セキュリティ対策は、定期的に情報セキュリティ教育内容の見直しを行い、継続的に改善を図っており、近年そのリスクが顕著になっているソーシャルメディアに関しても、利用ガイドラインを制定し、情報漏えい等の対策を推進しております。

#### 4 内部監査および監査役監査の状況

内部監査につきましては、社長直轄の業務監査部門である監査部（9名）が、全部署の内部監査および調査を計画的に実施し、社長への結果報告と併せ被監査部門への改善要請を行っております。

とくに金融商品取引法に基づく内部統制監査においては、会計監査人と連携し、財務報告に係る内部統制の適正性と効率性について、詳細な監査を行っております。

監査役監査につきましては、各監査役が取締役会をはじめとした重要な会議に出席するほか、代表取締役社長への定期ヒアリングを実施し、常勤監査役は稟議書等の重要な書類の閲覧などを計画的に実施し、意思決定の過程および業務の執行状況を厳格に監視しております。

また、監査役会に監査部長の出席を求め、業務監査の実施状況について報告を受けることにより連携を図っております。

監査役は会計監査人が行う四半期レビュー報告に出席して状況把握に努めるほか、期末には監査役全員に対する会計監査人の監査結果報告を受け、また期中においても必要に応じ情報交換をするなどにより、効率的な監査を実施しています。

#### 5 社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

当社は、社外取締役および社外監査役の独立性に関する基準または方針を定めておりませんが、当社と社外取締役および社外監査役との間に特別な利害関係はなく、選任にあたっては、東京証券取引所が定める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

なお、社外取締役および社外監査役の全員を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として、同取引所に届け出ております。

中山眞氏は、上場会社の役員経験者であり、その役員在任中に培ってきた幅広い見識と経験を当社の経営に反映させるとともに、取締役会の監督機能を強化するため、社外取締役に選任しております。

仲谷栄一郎氏は、弁護士としての長年の経験と専門的な知識を当社の監査に反映させるため、社外監査役に選任しております。

廣瀬治彦氏は、公認会計士としての長年の経験と専門的な知識を当社の監査に反映させるため、社外監査役に選任しております。

上記3名は取締役会をはじめとする重要な会議に出席し、知識・経験に基づく適宜の質問を行うなどにより、意思決定の妥当性を高めるほか、代表取締役社長との定期ヒアリングや監査部および会計監査人との情報交換などを通して、当社のコーポレート・ガバナンスの質的な向上に貢献しています。

当社は、社外取締役および社外監査役との間で会社法第427条第1項および当社定款の定めに基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役および社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

#### 6 役員の報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	361,419	334,659	26,760	-	-	7名
監査役 (社外監査役を除く。)	16,320	15,000	1,320	-	-	1名
社外役員	7,200	7,200	-	-	-	3名

役員ごとの報酬等

氏名 (役員区分)	会社区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			
			基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金
岩崎 宏達 (取締役)	提出会社	203,222	187,502	15,720	-	-

- (注) 1 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。  
2 連結子会社からの報酬等はありません。

使用人兼務役員の使用人給与

該当事項はありません。

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針

- ) 取締役の報酬につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、内規で定められた報酬テーブルと業績等を勘案して決定しております。  
) 監査役の報酬につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、監査役の協議により決定しております。

7 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 17銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,217,102千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的  
(前事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
富士通(株)	829,000	412,261	取引関係の円滑化・維持
ファナック(株)	15,000	237,150	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル ・グループ	140,000	85,316	同上
コニカミノルタ(株)	75,000	75,075	同上
(株)安川電機	30,000	39,540	同上
三菱自動車工業(株)	30,000	28,860	当社事業の推進
トヨタ自動車(株)	1,000	7,200	取引関係の円滑化・維持
(株)SCREENホールディングス	7,576	6,999	同上
オリックス(株)	1,200	2,023	同上
セイノーホールディングス(株)	1,221	1,581	同上
ソニー(株)	200	504	同上
(株)オリエントコーポレーション	1,495	336	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,080	222	同上

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
富士通(株)	829,000	545,979	取引関係の円滑化・維持
ファナック(株)	15,000	332,475	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	140,000	102,326	同上
コニカミノルタ(株)	75,000	87,900	同上
(株)安川電機	30,000	61,230	同上
三菱自動車工業(株)	30,000	18,390	当社事業の推進
(株)SCREENホールディングス	1,636	11,568	取引関係の円滑化・維持
トヨタ自動車(株)	1,000	6,584	同上
オリックス(株)	1,200	2,048	同上
セイノーホールディングス(株)	1,221	1,593	同上
ソニー(株)	200	684	同上
(株)オリエントコーポレーション	1,495	309	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,080	227	同上

8 会計監査の状況

会計監査につきましては、会社法監査および金融商品取引法監査についての監査契約を締結しておりますPwCあらた有限責任監査法人が監査業務を行っております。

また、PwCあらた有限責任監査法人とは事前会計監査打合（四半期・期末決算毎）および会計監査結果報告（四半期・期末決算毎）などの会議を定例化して実施しており、また、経理部門および同監査法人とは、必要な都度相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携をとり、監査の実効性と効率性の向上を図っております。

なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、山本昌弘氏および澤山宏行氏であり、PwCあらた有限責任監査法人に所属しております。また、会計監査業務に係る補助者は公認会計士6名、その他18名であります。

(注)従来、当社が監査証明を受けているPwCあらた監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成28年7月1日をもって、PwCあらた有限責任監査法人となっております。

9 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

10 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、またその決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

11 自己株式の取得

当社は、財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能にするため、会社法第165条第2項の規程により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

12 中間配当金

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規程により、取締役会の決議によって7月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

13 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	50,000	-	50,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	50,000	-	50,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるシーイーシー(杭州)科技有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパースのメンバーファームに対して、非監査業務に基づく税務諮問の報酬として、3,187千円を支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査法人より当社グループの会計監査(会社法、金融商品取引法)の意見表明に必要なかつ十分な人員および日数等の監査計画の提出を受け、会社と監査法人が協議を行い、監査役会の同意を得た上で決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年2月1日から平成29年1月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成28年2月1日から平成29年1月31日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、PwCあらた監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成28年7月1日をもって、PwCあらた有限責任監査法人となっております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、同機構や独立監査人等が主催する研修等に参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	9,334,514	8,959,206
受取手形及び売掛金	9,107,031	10,982,300
有価証券	900,000	1,200,000
商品	63,148	53,659
仕掛品	1,299,072	1,293,698
繰延税金資産	199,532	267,311
未収還付法人税等	210,734	-
その他	780,608	822,467
貸倒引当金	62,484	40,894
流動資産合計	20,832,159	22,537,749
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	3,490,816,200	3,491,135,681
減価償却累計額	4,777,788	5,062,853
建物及び構築物(純額)	4,303,832	4,072,828
土地	3,200,644	3,200,644
リース資産	277,598	-
減価償却累計額	277,337	-
リース資産(純額)	261	-
その他	4,303,341	4,322,949
減価償却累計額	1,937,808	2,105,989
その他(純額)	1,099,533	1,116,959
有形固定資産合計	7,408,272	7,194,432
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	200,374	177,730
ソフトウェア仮勘定	3,969	18,000
その他	53,707	47,331
無形固定資産合計	258,051	243,061
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,965,137	2,123,579
繰延税金資産	227,751	671,894
退職給付に係る資産	19,065	43,066
その他	1,095,769	1,172,808
貸倒引当金	14,757	14,764
投資その他の資産合計	2,292,966	3,107,584
固定資産合計	9,959,289	10,545,079
資産合計	30,791,448	33,082,828



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,802,038	1,990,011
短期借入金	350,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	13,600	13,600
リース債務	294	-
未払法人税等	177,717	1,142,401
賞与引当金	458,998	449,072
受注損失引当金	1,010	2,808
資産除去債務	2,000	1,345
その他	3,088,535	1,946,742
流動負債合計	5,894,196	5,895,982
固定負債		
長期借入金	109,000	95,400
長期未払金	513,602	513,602
繰延税金負債	118,417	40,760
役員退職慰労引当金	11,091	14,797
退職給付に係る負債	947,824	1,000,826
資産除去債務	417,357	428,077
固定負債合計	2,117,292	2,093,464
負債合計	8,011,489	7,989,446
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,586,000	6,586,000
資本剰余金	6,415,030	6,415,030
利益剰余金	10,767,225	12,855,833
自己株式	1,706,933	1,707,074
株主資本合計	22,061,322	24,149,788
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	185,491	91,506
為替換算調整勘定	25,893	13,449
退職給付に係る調整累計額	190,170	42,029
その他の包括利益累計額合計	30,571	146,985
新株予約権	54,235	81,146
非支配株主持分	633,829	715,461
純資産合計	22,779,959	25,093,381
負債純資産合計	30,791,448	33,082,828

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
売上高	42,750,778	43,976,454
売上原価	1, 2 33,437,723	1, 2 34,564,428
売上総利益	9,313,054	9,412,026
販売費及び一般管理費	3, 4 6,057,893	3, 4 6,100,756
営業利益	3,255,161	3,311,269
営業外収益		
受取利息	3,093	2,038
受取配当金	42,595	37,873
為替差益	419	9,152
有価証券評価益	111,705	-
持分法による投資利益	4,328	-
貸倒引当金戻入額	9,240	22,934
雑収入	38,838	45,089
営業外収益合計	210,220	117,089
営業外費用		
支払利息	22,940	4,093
持分法による投資損失	-	3,849
雑損失	1,461	160
営業外費用合計	24,402	8,103
経常利益	3,440,979	3,420,255
特別利益		
固定資産売却益	5 80	5 33
投資有価証券売却益	33,599	-
関係会社出資金売却益	8,194	-
事業譲渡益	-	10,298
特別利益合計	41,874	10,332
特別損失		
固定資産売却損	6 1,820,442	6 4,038
固定資産除却損	7 21,849	7 31,468
投資有価証券評価損	8,775	20,925
特別損失合計	1,851,067	56,431
税金等調整前当期純利益	1,631,786	3,374,155
法人税、住民税及び事業税	398,163	1,209,907
法人税等調整額	146,047	533,260
法人税等合計	252,115	676,647
当期純利益	1,379,671	2,697,508
非支配株主に帰属する当期純利益	90,200	85,033
親会社株主に帰属する当期純利益	1,289,471	2,612,474

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
当期純利益	1,379,671	2,697,508
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	282,875	277,075
為替換算調整勘定	8,009	12,757
退職給付に係る調整額	186,288	148,782
その他の包括利益合計	1 477,174	1 115,535
包括利益	902,497	2,813,044
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	815,889	2,728,888
非支配株主に係る包括利益	86,608	84,156

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,586,000	6,415,030	10,490,409	1,730,501	21,760,937
会計方針の変更による 累積的影響額			562,644		562,644
会計方針の変更を反映した 当期首残高	6,586,000	6,415,030	9,927,764	1,730,501	21,198,292
当期変動額					
剰余金の配当			436,278		436,278
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,289,471		1,289,471
自己株式の取得				37	37
自己株式の処分			13,732	23,606	9,874
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	839,460	23,568	863,029
当期末残高	6,586,000	6,415,030	10,767,225	1,706,933	22,061,322

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	97,173	33,830	373,150	504,154	40,117	557,491	22,862,700
会計方針の変更による 累積的影響額							562,644
会計方針の変更を反映した 当期首残高	97,173	33,830	373,150	504,154	40,117	557,491	22,300,056
当期変動額							
剰余金の配当							436,278
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,289,471
自己株式の取得							37
自己株式の処分							9,874
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	282,664	7,937	182,980	473,582	14,118	76,338	383,125
当期変動額合計	282,664	7,937	182,980	473,582	14,118	76,338	479,903
当期末残高	185,491	25,893	190,170	30,571	54,235	633,829	22,779,959

当連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,586,000	6,415,030	10,767,225	1,706,933	22,061,322
当期変動額					
剰余金の配当			523,866		523,866
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,612,474		2,612,474
自己株式の取得				141	141
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,088,607	141	2,088,466
当期末残高	6,586,000	6,415,030	12,855,833	1,707,074	24,149,788

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	185,491	25,893	190,170	30,571	54,235	633,829	22,779,959
当期変動額							
剰余金の配当							523,866
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,612,474
自己株式の取得							141
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	276,997	12,443	148,140	116,413	26,910	81,631	224,955
当期変動額合計	276,997	12,443	148,140	116,413	26,910	81,631	2,313,421
当期末残高	91,506	13,449	42,029	146,985	81,146	715,461	25,093,381

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,631,786	3,374,155
減価償却費	827,362	795,968
のれん償却額	4,663	-
賞与引当金の増減額(は減少)	537	9,146
受注損失引当金の増減額(は減少)	3,772	1,798
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,398	3,706
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	241,755	162,899
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	47,483	29,479
貸倒引当金の増減額(は減少)	14,519	21,582
受取利息及び受取配当金	45,688	39,912
支払利息	22,940	4,093
持分法による投資損益(は益)	4,328	3,849
固定資産売却損益(は益)	1,820,361	4,004
固定資産除却損	21,849	28,937
事業譲渡損益(は益)	-	10,298
有価証券評価損益(は益)	111,705	-
投資有価証券売却損益(は益)	33,599	-
投資有価証券評価損益(は益)	8,775	20,925
関係会社出資金売却損益(は益)	8,194	-
前渡金の増減額(は増加)	-	39,393
前受金の増減額(は減少)	45,539	33,237
売上債権の増減額(は増加)	1,010,206	1,876,925
たな卸資産の増減額(は増加)	238,477	15,468
その他の流動資産の増減額(は増加)	7,520	3,196
仕入債務の増減額(は減少)	270,681	188,160
未払消費税等の増減額(は減少)	112,931	157,213
未払金の増減額(は減少)	21,361	572,841
未払費用の増減額(は減少)	9,017	79,127
長期未払金の増減額(は減少)	15,952	-
その他の流動負債の増減額(は減少)	103,851	130,402
その他	30,358	57,634
小計	3,342,265	1,399,520
利息及び配当金の受取額	45,679	39,911
利息の支払額	22,938	4,081
法人税等の支払額	1,121,342	47,642
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,243,663	1,387,707

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	356,759	235,515
定期預金の払戻による収入	39,729	495,242
有価証券の取得による支出	799,584	-
有価証券の売却による収入	799,584	-
固定資産の取得による支出	519,801	884,594
固定資産の売却による収入	802,750	2,058
資産除去債務の履行による支出	6,386	7,656
投資有価証券の取得による支出	637	678
投資有価証券の売却による収入	33,600	-
関係会社出資金の売却による収入	102,000	-
事業譲渡による収入	-	10,720
敷金及び保証金の差入による支出	27,811	32,935
敷金及び保証金の回収による収入	94,572	2,597
その他	5,944	110
投資活動によるキャッシュ・フロー	167,200	650,651
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	13,600	13,600
自己株式の取得による支出	37	141
配当金の支払額	436,660	523,370
非支配株主への配当金の支払額	2,525	2,525
リース債務の返済による支出	38,254	294
ストックオプションの行使による収入	18	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	491,058	539,932
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,910	8,786
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,914,894	188,337
現金及び現金同等物の期首残高	7,940,431	9,855,326
現金及び現金同等物の期末残高	1 9,855,326	1 10,043,664

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 10社

連結子会社の名称

フォーサイトシステム(株)  
沖縄フォーサイト(株)  
(株)イーセクター  
シーイーシークロスメディア(株)  
(株)シーイーシーカスタマサービス  
大分シーイーシー(株)  
シーイーシー(上海)情報系統有限公司  
(株)宮崎太陽農園  
(株)コムスタッフ  
シーイーシー(杭州)科技有限公司

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 1社

持分法適用の関連会社の名称

(株)日本フォーサイトロゴ

(2) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社10社のうち7社の決算日は連結決算日と一致しております。また、シーイーシー(上海)情報系統有限公司およびシーイーシー(杭州)科技有限公司については決算日が12月31日であり、連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間で生じた重要な取引については連結上必要な修正を行っております。また、(株)宮崎太陽農園の決算日は7月31日であり、仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品・貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)



(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物及び構築物

定額法

その他の有形固定資産

定額法

なお、一部の連結子会社は定率法によっております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア

市場販売目的

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

自社利用目的

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。ただし、サービス提供目的のソフトウェアで、特定顧客との契約に基づくアウトソーシング用ソフトウェアについては、当該契約に基づく受取料金(定額制)の期間にわたって均等償却しております。

ソフトウェア以外の無形固定資産

定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高または未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額として取得したものとリース資産を計上する方法によっております。

長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社および一部の連結子会社においては、役員退職慰労金制度を廃止し、平成24年4月18日開催の定時株主総会において打ち切り支給を決議しており、打ち切り支給額の未払分を長期未払金として固定負債に表示しております。役員退職慰労金制度を廃止していないその他の連結子会社については、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益および費用の計上基準

受注制作のソフトウェア開発に係る収益および費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約

工事進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の契約

工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) のれんの償却方法および償却期間

個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払現金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動については僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・ (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・ (分類2) および (分類3) に係る分類の要件
- ・ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) または (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成30年1月期の期首から適用する予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 損失が見込まれる契約に係る仕掛品と受注損失引当金は相殺表示しております。

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
仕掛品	1,005千円	430千円

2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
投資有価証券(株式)	4,858千円	1,009千円

3 担保に供している資産は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
建物及び構築物	230,609千円	230,071千円
土地	229,051千円	229,051千円
合計	459,660千円	459,122千円

4 国庫補助金受入れによる有形固定資産の圧縮記帳額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
建物及び構築物	269,354千円	269,354千円
その他	5,119千円	5,119千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)
売上原価	1,198千円	2,187千円

2 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)
受注損失引当金繰入額	817千円	1,052千円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)
給料手当	2,488,936千円	2,402,142千円
退職給付費用	75,147千円	90,919千円
賞与引当金繰入額	56,848千円	51,464千円
役員退職慰労引当金繰入額	4,398千円	3,706千円
貸倒引当金繰入額	27,872千円	2,486千円

4 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)
研究開発費	266,981千円	272,313千円

5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)
工具器具及び備品	80千円	- 千円
車両運搬具	- 千円	33千円
合計	80千円	33千円

6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)
建物及び構築物	1,808,087千円	- 千円
工具器具及び備品	7,429千円	- 千円
車両運搬具	- 千円	4,038千円
ソフトウェア	4,925千円	- 千円
合計	1,820,442千円	4,038千円

7 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)
建物及び構築物	6,294千円	8,669千円
工具器具及び備品	15,163千円	20,264千円
車両運搬具	- 千円	3千円
ソフトウェア	392千円	- 千円
その他(無形固定資産)	- 千円	2,530千円
合計	21,849千円	31,468千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	313,124千円	294,763千円
組替調整額	- 千円	- 千円
税効果調整前	313,124千円	294,763千円
税効果額	30,248千円	17,688千円
その他有価証券評価差額金	282,875千円	277,075千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	8,030千円	12,757千円
組替調整額	20千円	- 千円
税効果調整前	8,009千円	12,757千円
税効果額	- 千円	- 千円
為替換算調整勘定	8,009千円	12,757千円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	259,505千円	273,279千円
組替調整額	44,363千円	51,899千円
税効果調整前	303,869千円	221,379千円
税効果額	117,580千円	72,597千円
退職給付に係る調整額	186,288千円	148,782千円
その他の包括利益合計	477,174千円	115,535千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	18,800,000	-	-	18,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式(注)	1,356,250	32	18,500	1,337,782

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加32株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少18,500株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

3 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高 (千円)
提出会社	ストック・オプションとしての 新株予約権	54,235
合計		54,235

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年 4月16日 定時株主総会	普通株式	261,656	15.00	平成27年 1月31日	平成27年 4月17日
平成27年 9月 8日 取締役会	普通株式	174,622	10.00	平成27年 7月31日	平成27年 9月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年 4月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	261,933	15.00	平成28年 1月31日	平成28年 4月21日

当連結会計年度(自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	18,800,000	-	-	18,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式(注)	1,337,782	86	-	1,337,868

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加86株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高 (千円)
提出会社	ストック・オプションとしての 新株予約権	81,146
合計		81,146

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年 4月20日 定時株主総会	普通株式	261,933	15.00	平成28年 1月31日	平成28年 4月21日
平成28年 9月 8日 取締役会	普通株式	261,933	15.00	平成28年 7月31日	平成28年 9月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年 4月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	349,242	20.00	平成29年 1月31日	平成29年 4月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)
現金及び預金勘定の期末残高	9,334,514千円	8,959,206千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	379,188千円	115,541千円
有価証券(譲渡性預金)	900,000千円	1,200,000千円
現金及び現金同等物の期末残高	9,855,326千円	10,043,664千円



(リース取引関係)

- 1 ファイナンス・リース取引  
重要性が乏しいため、記載を省略しております。
- 2 オペレーティング・リース取引  
該当事項はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金の状況を鑑み、資金運用については流動性、安全性の高い金融機関に対する預金等で行っております。また、資金調達については、金融機関からの借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、金額が僅少のため、リスクは低いと判断しております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、これらは市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、短期間で決済されております。これらは資金調達に係る流動性リスクに晒されております。また一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、金額が僅少のため、リスクは低いと判断しております。

借入金およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

長期未払金は、役員退職慰労金の打ち切り支給に係る債務であり、各役員の退任時に支給する予定であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

顧客の信用リスクの管理

営業債権については、当社グループの社内規程に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、営業部署から独立した管理部門により、取引先ごとの信用状況を審査し、債権の回収状況、滞留状況を定期的に把握し、回収を確実にする体制をとっております。

発行体の信用リスクおよび市場価格または合理的に算定された実質価格の変動リスクの管理

当該リスクに関しては、定期的に発行体の財務状況や時価を把握し、保有状況を定期的に見直すことにより管理しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

営業債務および借入金は流動性リスクに晒されておりますが、各社毎に資金繰り見通しを作成し、経理部門においてグループ内の事業会社各社の資金ニーズを把握し、グループファイナンスにより事業会社間で資金の融通を行うことにより資金を効率的に使用するとともに、適正な手許流動性を維持することにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注）2をご参照ください）。

前連結会計年度（平成28年1月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	9,334,514	9,334,514	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,107,031		
貸倒引当金（ 1 ）	(62,484)		
	9,044,547	9,044,547	-
(3) 有価証券	900,000	900,000	-
(4) 未収還付法人税等	210,734	210,734	-
(5) 投資有価証券	907,946	907,946	-
資産計	20,397,743	20,397,743	-
(1) 買掛金	1,802,038	1,802,038	-
(2) 短期借入金	350,000	350,000	-
(3) リース債務	294	294	-
(4) 未払法人税等	177,717	177,717	-
(5) 長期借入金（ 2 ）	122,600	127,945	5,345
(6) 長期未払金	513,602	512,587	(1,014)
負債計	2,966,253	2,970,584	4,331

（ 1 ） 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

（ 2 ） 流動負債の1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

当連結会計年度（平成29年1月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	8,959,206	8,959,206	-
(2) 受取手形及び売掛金	10,982,300		
貸倒引当金（ 1 ）	(40,894)		
	10,941,405	10,941,405	-
(3) 有価証券	1,200,000	1,200,000	-
(4) 投資有価証券	1,182,784	1,182,784	-
資産計	22,283,396	22,283,396	-
(1) 買掛金	1,990,011	1,990,011	-
(2) 短期借入金	350,000	350,000	-
(3) 未払法人税等	1,142,401	1,142,401	-
(4) 長期借入金（ 2 ）	109,000	113,341	4,341
(5) 長期未払金	513,602	512,863	(739)
負債計	4,105,015	4,108,618	3,602

（ 1 ） 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

（ 2 ） 流動負債の1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

（注）1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

有価証券は譲渡性預金であります。短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期未払金

長期未払金の時価については、合理的に見積りした支払予定時期に基づき、無リスクの利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成28年 1月31日	平成29年 1月31日
非上場株式	57,190	51,795

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年 1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	9,334,514	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,107,031	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 其他有価証券のうち 満期があるもの	900,000	-	-	-
合計	19,341,546	-	-	-

当連結会計年度(平成29年 1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	8,959,206	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,982,300	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 其他有価証券のうち 満期があるもの	1,200,000	-	-	-
合計	21,141,506	-	-	-

(注) 4 長期借入金、リース債務の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年 1月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	294	-	-	-	-	-
長期借入金	13,600	13,600	13,600	13,600	13,600	54,600
合計	13,894	13,600	13,600	13,600	13,600	54,600

当連結会計年度(平成29年 1月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	13,600	13,600	13,600	13,600	13,600	41,000
合計	13,600	13,600	13,600	13,600	13,600	41,000

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

	平成28年1月31日	平成29年1月31日
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	111,705千円	- 千円

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年1月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	229,674	151,858	77,816
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	229,674	151,858	77,816
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	678,271	913,639	235,368
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	900,000	900,000	-
	小計	1,578,271	1,813,639	235,368
合計		1,807,946	1,965,498	157,551

当連結会計年度(平成29年1月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	850,309	639,472	210,837
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	850,309	639,472	210,837
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	332,475	407,325	74,850
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	1,200,000	1,200,000	-
	小計	1,532,475	1,607,325	74,850
合計		2,382,784	2,246,797	135,987

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成27年2月1日至平成28年1月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	33,600	33,599	-

当連結会計年度(自平成28年2月1日至平成29年1月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付企業年金制度（キャッシュバランス型）および確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給します。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
退職給付債務の期首残高	8,988,404千円	9,809,501千円
会計方針の変更による累積的影響額	530,925千円	- 千円
会計方針の変更を反映した期首残高	9,519,330千円	9,809,501千円
勤務費用	484,448千円	465,117千円
利息費用	46,259千円	33,050千円
数理計算上の差異の発生額	66,304千円	113,098千円
退職給付の支払額	306,841千円	442,926千円
退職給付債務の期末残高	9,809,501千円	9,977,841千円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
年金資産の期首残高	8,605,201千円	8,880,742千円
期待運用収益	230,518千円	230,149千円
数理計算上の差異の発生額	193,201千円	160,181千円
事業主からの拠出額	544,826千円	510,571千円
退職給付の支払額	306,602千円	441,199千円
年金資産の期末残高	8,880,742千円	9,020,082千円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
積立型制度の退職給付債務	9,809,501千円	9,977,841千円
年金資産	8,880,742千円	9,020,082千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	928,759千円	957,759千円
退職給付に係る負債	947,824千円	1,000,826千円
退職給付に係る資産	19,065千円	43,066千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	928,759千円	957,759千円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
勤務費用	484,448千円	465,117千円
利息費用	46,259千円	33,050千円
期待運用収益	230,518千円	230,149千円
数理計算上の差異の費用処理額	31,485千円	51,899千円
過去勤務費用の費用処理額	12,878千円	-千円
その他	45,281千円	14,960千円
確定給付制度に係る退職給付費用	301,107千円	334,878千円

(注) 簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用は、主として勤務費用に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
過去勤務費用	12,878千円	-千円
数理計算上の差異	290,991千円	221,379千円
合計	303,869千円	221,379千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
過去勤務費用	-千円	-千円
数理計算上の差異	281,189千円	59,809千円
合計	281,189千円	59,809千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成28年1月31日)	(平成29年1月31日)
債券	59%	59%
株式	31%	31%
その他	10%	10%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成28年1月31日)	(平成29年1月31日)
割引率	0.3~0.4%	0.3~0.4%
長期期待運用収益率	2.2~2.6%	2.2~2.6%

3 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度118,661千円、当連結会計年度126,679千円です。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションに係る費用計上額および科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)
販売費及び一般管理費	23,974	26,910

2 スtock・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成25年 5月21日	平成26年 5月20日	平成27年 5月21日	平成28年 5月19日
付与対象者の区分および人数	当社取締役 8名 当社監査役 1名	当社取締役 7名 当社監査役 1名	当社取締役 6名 当社監査役 1名	当社取締役 6名 当社監査役 1名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 55,700株	普通株式 46,800株	普通株式 24,200株	普通株式 23,400株
付与日	平成25年 6月19日	平成26年 6月18日	平成27年 6月17日	平成28年 6月17日
権利確定条件	該当ありません。	該当ありません。	該当ありません。	該当ありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定め はありません。	対象勤務期間の定め はありません。	対象勤務期間の定め はありません。	対象勤務期間の定め はありません。
権利行使期間	自 平成25年 6月19日 至 平成55年 6月18日	自 平成26年 6月18日 至 平成56年 6月17日	自 平成27年 6月17日 至 平成57年 6月16日	自 平成28年 6月17日 至 平成58年 6月16日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度(平成29年1月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成25年 5月21日	平成26年 5月20日	平成27年 5月21日	平成28年 5月19日
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	-	-	-	-
付与	-	-	-	23,400
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	23,400
未確定残	-	-	-	-
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	34,200	35,300	24,200	-
権利確定	-	-	-	23,400
権利行使	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
未行使残	34,200	35,300	24,200	23,400

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成25年 5月21日	平成26年 5月20日	平成27年 5月21日	平成28年 5月19日
権利行使価格(円)	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	918	918	-	-
付与日における 公正な評価単価(円)	506	549	967	1,200



3 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法    ブラック・ショールズ式  
主な基礎数値および見積方法

	2016年度ストック・オプション
株価変動性(注)1	30.49%
予想残存期間(注)2	7.45年
予想配当(注)3	25円/株
無リスク利子率(注)4	0.303%

- (注)1．平成21年1月7日から平成28年6月17日までの株価実績に基づき算定しております。
- 2．各役員の年齢から、内規に基づく定年退職までの期間の平均値に、退職後行使可能期間である10日間を加算した7.45年を、評価対象ストック・オプションの予残存期間として見積もっております。
- 3．平成28年1月期の配当実績によっております。
- 4．予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

権利確定条件が付されないため、付与数そのまま権利確定数となります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
<b>(繰延税金資産)</b>		
退職給付に係る負債	403,680千円	338,274千円
繰越欠損金	282,125千円	226,852千円
未実現利益	206,521千円	224,625千円
長期未払金	183,524千円	186,565千円
ソフトウェア資産償却超過額	- 千円	135,174千円
賞与引当金	149,024千円	132,007千円
資産除去債務	135,718千円	131,761千円
未払事業税等	20,210千円	109,149千円
ゴルフ会員権評価損	53,015千円	50,197千円
減価償却超過額	135,462千円	44,565千円
投資有価証券評価損	25,697千円	35,850千円
貸倒引当金	17,316千円	18,253千円
少額減価償却資産一括償却 たな卸資産評価損	14,484千円	12,080千円
役員退職慰労引当金	601千円	992千円
その他有価証券評価差額金	3,779千円	- 千円
その他	2,318千円	- 千円
その他	29,261千円	20,006千円
繰延税金資産小計	1,662,743千円	1,666,350千円
評価性引当額	1,145,509千円	615,538千円
繰延税金資産合計	517,234千円	1,050,813千円
<b>(繰延税金負債)</b>		
資産除去費用に対応する除去費用	90,435千円	79,863千円
その他有価証券評価差額金	24,409千円	39,779千円
退職給付に係る調整累計額	90,935千円	18,512千円
退職給付に係る資産	- 千円	14,561千円
繰延税金負債合計	205,779千円	152,716千円
繰延税金資産の純額	311,455千円	898,097千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
<b>(調整)</b>		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7%	0.3%
住民税均等割等	2.1%	1.0%
持分法による投資利益	0.1%	0%
連結子会社等受取配当金相殺消去	0.3%	0.1%
評価性引当額	23.4%	15.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.6%	2.3%
その他	0.1%	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.5%	20.1%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は平成29年2月1日に開始する事業年度および平成30年2月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成31年2月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は41,853千円減少し、法人税等調整額が45,170千円、その他有価証券評価差額金が2,269千円、退職給付に係る調整累計額が1,047千円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高および振替高は、市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	インダストリー オートメーショ ン事業	システムインテ グレーション事 業	プラットフォーム インテグレー ション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,591,151	21,148,304	12,011,321	42,750,778	-	42,750,778
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,147	280,745	521,747	807,640	807,640	-
計	9,596,298	21,429,049	12,533,069	43,558,418	807,640	42,750,778
セグメント利益	1,673,640	3,453,295	1,330,003	6,456,939	3,201,778	3,255,161
セグメント資産	2,985,208	6,859,543	5,631,615	15,476,367	15,315,081	30,791,448
その他の項目						
減価償却費	18,576	51,472	441,317	511,366	315,996	827,362
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	3,168	83,506	231,217	317,892	201,908	519,801

(注)1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 3,201,778千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額15,315,081千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
- (3) 減価償却費の調整額315,996千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額201,908千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	インダストリー オートメーション 事業	システムインテ グレーション事 業	プラットフォーム インテグレー ション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,403,984	21,657,172	11,915,296	43,976,454	-	43,976,454
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,654	256,715	903,302	1,163,672	1,163,672	-
計	10,407,639	21,913,888	12,818,599	45,140,126	1,163,672	43,976,454
セグメント利益	1,673,462	3,427,737	1,391,473	6,492,673	3,181,403	3,311,269
セグメント資産	3,459,287	8,608,267	5,796,148	17,863,704	15,219,124	33,082,828
その他の項目						
減価償却費	16,572	64,012	385,365	465,950	330,017	795,968
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	14,447	29,399	457,735	501,582	383,011	884,594

(注)1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 3,181,403千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
  - (2) セグメント資産の調整額15,219,124千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
  - (3) 減価償却費の調整額330,017千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額383,011千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

#### 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

##### 1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

##### 2 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

###### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日）

1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	合計
	インダストリー オートメーショ ン事業	システムインテ グレーション事 業	プラットフォーム インテグレー ション事業	計		
当期償却額	-	31	4,632	4,663	-	4,663
当期末残高	-	-	-	-	-	-

当連結会計年度（自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員および主要株主(個人の場合に限る)等  
前連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)  
記載すべき関連当事者との重要な取引はありません。

当連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	ミツイワ(株)	東京都渋谷区	409,000	コンピュータシステム、通信機器および情報機器の販売と保守サービス	(被所有)直接 12.7%	情報システムサービスの受託、事務所の賃貸、商品仕入れおよび修繕作業等  役員の兼務	インダストリーオートメーション事業の受託1	15,852	売掛金	8,070
							システムインテグレーション事業の受託1	17,754	売掛金	7,532
							プラットフォームインテグレーション事業の受託1	308,807	売掛金	84,194
							仕入2	103,023	買掛金	8,667
							固定資産の購入3	3,836	未払金	2,823
							消耗品等の購入3	716		
							事務所の賃貸4	6,390		
							修繕作業5	1,467		
保守作業5	15,333									

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2 ミツイワ(株)は、当社役員岩崎宏達およびその近親者が議決権の66.2%を直接所有、8.2%を間接所有しております。  
3 取引条件および取引条件の決定方針等  
1 インダストリーオートメーション事業の受託、システムインテグレーション事業の受託およびプラットフォームインテグレーション事業の受託の価格並びにその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。  
2 仕入価格およびその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。  
3 購入価格およびその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。  
4 近隣の取引実勢に基づいて毎期契約により所定金額を決定しております。  
5 修繕作業費および保守作業費並びにその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員および主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	ミツイワ(株)	東京都渋谷区	409,000	コンピュータシステム、通信機器および情報機器の販売と保守サービス	(被所有) 直接 12.7%	情報システムサービスの受託、事務所の賃貸、商品仕入れおよび修繕作業等  役員の兼務	事業譲渡	11,577	-	-

(注) シーイーシーカスタマサービス(株)は、平成28年7月31日付で、環境事業をミツイワ(株)に事業譲渡しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業所および寮・社宅等の不動産賃貸借契約にともなう原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を対象物件の残存耐用年数と見積り、割引率は国債流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
期首残高	1,120,283千円	419,357千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	17,414千円	13,054千円
時の経過による調整額	9,625千円	7,251千円
資産除去債務の履行による減少額	727,966千円	10,241千円
期末残高	419,357千円	429,422千円

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
1株当たり純資産額	1,265円13銭	1,391円40銭
1株当たり当期純利益金額	73円86銭	149円61銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	73円49銭	148円69銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,289,471	2,612,474
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,289,471	2,612,474
普通株式の期中平均株式数(株)	17,458,444	17,462,183
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	88,400	108,273
(うち新株予約権(株))	(88,400)	(108,273)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	22,779,959	25,093,381
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	688,065	796,607
(うち新株予約権(千円))	(54,235)	(81,146)
(うち非支配株主持分(千円))	(633,829)	(715,461)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	22,091,894	24,296,773
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	17,462,218	17,462,132

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	350,000	350,000	0.55	-
1年以内に返済予定の長期借入金	13,600	13,600	1.85	-
1年以内に返済予定のリース債務	294	-	0.68	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	109,000	95,400	1.85	平成29年7月25日～ 平成36年7月25日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	472,894	459,000	-	-

(注) 1 平均利率は当連結会計年度における期中平均利率および平均残高より加重平均した利率であります。

2 長期借入金の連結決算日後5年間ににおける返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	13,600	13,600	13,600	13,600

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	10,987,022	21,893,064	32,669,274	43,976,454
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	798,685	1,717,214	2,391,604	3,374,155
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (千円)	371,450	1,077,084	1,323,204	2,612,474
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	21.27	61.68	75.78	149.61

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	21.27	40.41	14.09	73.83

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	7,697,347	7,576,267
受取手形	343,168	328,041
売掛金	6,875,620	8,407,157
商品	61,148	53,659
仕掛品	229,449	212,269
前払費用	549,949	555,189
関係会社短期貸付金	63,400	42,800
繰延税金資産	148,032	220,222
未収還付法人税等	209,117	-
その他	40,871	74,449
貸倒引当金	28,639	38,337
流動資産合計	16,189,466	17,431,720
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	3,979,418	3,738,328
構築物	38,227	34,878
車両運搬具	7,939	-
工具、器具及び備品	928,500	927,368
土地	1,775,593	1,775,593
リース資産	261	-
その他	-	45,600
有形固定資産合計	6,729,941	6,521,768
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	186,761	173,136
ソフトウェア仮勘定	4,900	18,000
その他	47,661	41,302
無形固定資産合計	239,322	232,439
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	944,402	1,217,102
関係会社株式	1,195,536	1,195,536
関係会社出資金	123,886	123,886
関係会社長期貸付金	28,800	21,000
長期前払費用	88,340	134,804
敷金及び保証金	838,660	839,461
繰延税金資産	-	444,066
その他	72,300	72,300
貸倒引当金	24,499	21,499
投資その他の資産合計	3,267,427	4,026,658
固定資産合計	10,236,691	10,780,865
資産合計	26,426,157	28,212,586

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,349,655	1,474,897
短期借入金	350,000	350,000
リース債務	294	-
未払金	1,118,500	388,791
未払費用	297,320	247,463
未払法人税等	-	979,771
未払消費税等	517,603	396,061
前受金	251,200	305,703
預り金	139,121	27,788
賞与引当金	324,248	298,770
受注損失引当金	411	1,811
資産除去債務	2,000	1,345
流動負債合計	4,350,355	4,472,403
固定負債		
長期末払金	472,672	472,672
繰延税金負債	15,628	-
退職給付引当金	1,096,483	942,130
関係会社事業損失引当金	-	113,526
資産除去債務	375,896	383,544
固定負債合計	1,960,680	1,911,873
負債合計	6,311,036	6,384,277
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,586,000	6,586,000
資本剰余金		
資本準備金	6,415,030	6,415,030
資本剰余金合計	6,415,030	6,415,030
利益剰余金		
利益準備金	300,783	300,783
その他利益剰余金		
別途積立金	5,310,000	5,310,000
繰越利益剰余金	3,340,305	4,750,110
利益剰余金合計	8,951,088	10,360,893
自己株式	1,706,933	1,707,074
株主資本合計	20,245,185	21,654,848
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	184,300	92,314
評価・換算差額等合計	184,300	92,314
新株予約権	54,235	81,146
純資産合計	20,115,120	21,828,309
負債純資産合計	26,426,157	28,212,586

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
売上高	32,123,923	32,461,572
売上原価	24,793,760	25,168,053
売上総利益	7,330,163	7,293,519
販売費及び一般管理費	2 4,908,335	2 4,879,137
営業利益	2,421,827	2,414,381
営業外収益		
受取利息	575	339
受取配当金	54,775	50,057
有価証券評価益	111,705	-
貸倒引当金戻入額	12,026	1,302
為替差益	-	8,098
雑収入	25,035	23,685
営業外収益合計	204,118	83,483
営業外費用		
支払利息	20,557	1,946
為替差損	1,618	-
貸倒損失	10,334	-
貸倒引当金繰入額	-	8,000
雑損失	1,437	66
営業外費用合計	33,948	10,013
経常利益	2,591,998	2,487,852
特別利益		
固定資産売却益	80	-
投資有価証券売却益	33,599	-
関係会社出資金売却益	9,646	-
特別利益合計	43,327	-
特別損失		
固定資産売却損	1,820,442	4,038
固定資産除却損	21,517	28,139
投資有価証券評価損	8,775	20,925
子会社株式評価損	594	-
関係会社事業損失引当金繰入額	-	113,526
特別損失合計	1,851,330	166,629
税引前当期純利益	783,995	2,321,223
法人税、住民税及び事業税	134,916	935,769
法人税等調整額	169,947	548,217
法人税等合計	35,031	387,551
当期純利益	819,026	1,933,671

## 【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)		当事業年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		90,943	0.4	348,111	1.6
労務費		9,711,468	43.4	9,527,947	41.8
外注費	3	9,351,267	41.7	9,800,467	43.0
経費	1	3,238,861	14.5	3,105,078	13.6
当期総製造費用		22,392,541	100.0	22,781,605	100.0
期首仕掛品棚卸高		309,546		229,449	
計		22,702,087		23,011,055	
期末仕掛品棚卸高		229,449		212,269	
他勘定振替高	2	263		-	
当期製品製造原価		22,472,374		22,798,785	
期首商品棚卸高		100,443		61,148	
当期商品仕入高		2,282,092		2,361,778	
計		2,382,535		2,422,927	
期末商品棚卸高		61,148		53,659	
当期商品原価		2,321,386		2,369,267	
売上原価		24,793,760		25,168,053	

## (脚注)

前事業年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)	当事業年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)
1 経費のうち主なものは、次のとおりとなります。 賃借料 721,715千円 減価償却費 508,433千円	1 経費のうち主なものは、次のとおりとなります。 賃借料 695,651千円 減価償却費 453,869千円
2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりとなります。 受注損失引当金繰入額 263千円	2
3 外注費に含まれている関係会社に関するものは、次のとおりとなります。 外注費 577,957千円	3 外注費に含まれている関係会社に関するものは、次のとおりとなります。 外注費 1,221,343千円
4 原価計算方法 実際原価による個別原価計算を実施しております。	4 原価計算方法 実際原価による個別原価計算を実施しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	6,586,000	6,415,030	6,415,030	300,783	5,310,000	3,591,817	9,202,600	1,730,501
会計方針の変更による 累積的影響額						620,527	620,527	
会計方針の変更を反映し た当期首残高	6,586,000	6,415,030	6,415,030	300,783	5,310,000	2,971,289	8,582,072	1,730,501
当期変動額								
剰余金の配当						436,278	436,278	
当期純利益						819,026	819,026	
自己株式の取得								37
自己株式の処分						13,732	13,732	23,606
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	369,015	369,015	23,568
当期末残高	6,586,000	6,415,030	6,415,030	300,783	5,310,000	3,340,305	8,951,088	1,706,933

	株主資本	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	20,473,128	97,316	97,316	40,117	20,610,562
会計方針の変更による 累積的影響額	620,527				620,527
会計方針の変更を反映し た当期首残高	19,852,601	97,316	97,316	40,117	19,990,035
当期変動額					
剰余金の配当	436,278				436,278
当期純利益	819,026				819,026
自己株式の取得	37				37
自己株式の処分	9,874				9,874
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		281,617	281,617	14,118	267,498
当期変動額合計	392,584	281,617	281,617	14,118	125,085
当期末残高	20,245,185	184,300	184,300	54,235	20,115,120

当事業年度(自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	6,586,000	6,415,030	6,415,030	300,783	5,310,000	3,340,305	8,951,088	1,706,933
当期変動額								
剰余金の配当						523,866	523,866	
当期純利益						1,933,671	1,933,671	
自己株式の取得								141
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,409,805	1,409,805	141
当期末残高	6,586,000	6,415,030	6,415,030	300,783	5,310,000	4,750,110	10,360,893	1,707,074

	株主資本	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	20,245,185	184,300	184,300	54,235	20,115,120
当期変動額					
剰余金の配当	523,866				523,866
当期純利益	1,933,671				1,933,671
自己株式の取得	141				141
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		276,614	276,614	26,910	303,524
当期変動額合計	1,409,663	276,614	276,614	26,910	1,713,188
当期末残高	21,654,848	92,314	92,314	81,146	21,828,309

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

商品・貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物、構築物

定額法

その他の有形固定資産

定額法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア

市場販売目的

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

自社利用目的

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。ただし、サービス提供目的のソフトウェアで、特定顧客との契約に基づくアウトソーシング用ソフトウェアについては、当該契約に基づく受取料金(定額制)の期間にわたって均等償却しております。

ソフトウェア以外の無形固定資産

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法



### 3 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

#### (3) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用の額の処理年数は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)により費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

#### (5) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業損失に備えるために、債務保証額を含め関係会社に対する投融資額を超えて当社が負担することになる損失見込額を計上しております。

### 4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 重要な収益および費用の計上基準

受注制作のソフトウェア開発に係る収益および費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約

工事進行基準(ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法)

その他の契約

工事完成基準

#### (2) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### (3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権および金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
短期金銭債権	75,811千円	44,842千円
長期金銭債権	28,800千円	21,000千円
短期金銭債務	120,121千円	170,508千円

2 保証債務

下記の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
(株)宮崎太陽農園	122,600千円	-千円

(注) 当期より、(株)宮崎太陽農園の財政状態を勘案して、上記保証債務を含め損失負担見込額を関係会社事業損失引当金として計上しております。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成27年2月1日 至平成28年1月31日)	当事業年度 (自平成28年2月1日 至平成29年1月31日)
営業取引による取引高		
売上高	41,289千円	16,467千円
仕入高	1,227,079千円	1,671,423千円
営業取引以外の取引による取引高	117,428千円	15,201千円

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度29%、当事業年度29%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度71%、当事業年度71%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年2月1日 至平成28年1月31日)	当事業年度 (自平成28年2月1日 至平成29年1月31日)
給料手当	1,793,539千円	1,724,851千円
手数料	599,898千円	596,599千円
役員報酬	305,148千円	356,907千円
法定福利費	311,355千円	312,471千円
減価償却費	189,321千円	202,011千円
退職給付費用	51,358千円	65,713千円
賞与引当金繰入額	52,106千円	47,265千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年1月31日現在)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,194,525千円、関連会社株式1,011千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成29年1月31日現在)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,194,525千円、関連会社株式1,011千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
<b>(繰延税金資産)</b>		
投資有価証券評価損	300,259千円	290,698千円
退職給付引当金	355,420千円	288,480千円
長期未払金	170,402千円	169,579千円
ソフトウェア	92,980千円	135,173千円
資産除去債務	122,211千円	117,857千円
賞与引当金	107,326千円	92,200千円
未払事業税等	6,762千円	86,084千円
ゴルフ会員権評価損	52,694千円	49,892千円
関係会社事業損失引当金	- 千円	34,761千円
未払費用	16,644千円	22,157千円
貸倒引当金	18,584千円	21,585千円
少額減価償却資産一括償却	9,016千円	6,842千円
減価償却超過額	- 千円	2,312千円
たな卸資産評価損	469千円	691千円
早期退職者退職金	6,168千円	- 千円
繰延税金資産小計	1,258,941千円	1,318,317千円
評価性引当額	1,027,241千円	545,084千円
繰延税金資産合計	231,700千円	773,233千円
<b>(繰延税金負債)</b>		
資産除去債務に対応する除去費用	74,887千円	68,202千円
その他有価証券評価差額金	24,409千円	40,741千円
繰延税金負債合計	99,296千円	108,944千円
繰延税金資産の純額	132,403千円	664,288千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
<b>(調整)</b>		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5%	0.5%
住民税均等割等	3.7%	1.2%
評価性引当額	44.1%	19.9%
税率変更による期繰延税金資産の減額修正	1.3%	2.3%
その他	0.6%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.5%	16.7%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は平成29年2月1日に開始する事業年度および平成30年2月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成31年2月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は40,862千円減少し、法人税等調整額が43,151千円、その他有価証券評価差額金が2,288千円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	3,979,418	49,074	5,647	284,517	3,738,328	4,599,074
	構築物	38,227	-	22	3,326	34,878	136,217
	車両運搬具	7,939	-	6,062	1,877	-	-
	工具、器具及び備品	928,500	322,151	19,938	303,344	927,368	1,946,167
	建設仮勘定	-	45,600	-	-	45,600	-
	土地	1,775,593	-	-	-	1,775,593	-
	リース資産	261	-	-	261	-	-
	計	6,729,941	416,826	31,671	593,327	6,521,768	6,681,458
無形固定資産	ソフトウェア	186,761	66,557	-	80,182	173,136	1,072,875
	ソフトウェア仮勘定	4,900	18,000	4,900	-	18,000	-
	その他無形固定資産	47,661	-	2,530	3,827	41,302	64,649
	計	239,322	84,557	7,430	84,010	232,439	1,137,525

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	データセンター蓄電池更改	22,000千円
工具、器具及び備品	SOCサービスPJルーム設備	14,635千円
ソフトウェア	自社利用ソフトウェア	23,705千円

(注) 2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具器具備品	データセンターバックボーンの見直し	17,564千円
--------	-------------------	----------

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金(流動)	28,639	11,000	1,302	38,337
貸倒引当金(固定)	24,499	-	3,000	21,499
賞与引当金	324,248	298,770	324,248	298,770
受注損失引当金	411	1,811	411	1,811
関係会社事業損失引当金	-	113,526	-	113,526

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
剰余金の配当の基準日	7月31日 1月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。  公告掲載ウェブサイト <a href="http://www.cec-ltd.co.jp">http://www.cec-ltd.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

(注)当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 およびその添付書類 ならびに確認書	事業年度 (第48期)	自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日	平成28年4月20日 関東財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書 およびその添付書類	事業年度 (第48期)	自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日	平成28年4月20日 関東財務局長に提出。
(3)	四半期報告書 および確認書	(第49期第1四半期)	自 平成28年2月1日 至 平成28年4月30日	平成28年6月10日 関東財務局長に提出。
		(第49期第2四半期)	自 平成28年5月1日 至 平成28年7月31日	平成28年9月9日 関東財務局長に提出。
		(第49期第3四半期)	自 平成28年8月1日 至 平成28年10月31日	平成28年12月9日 関東財務局長に提出。
(4)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第9号の2(株主総会における議決権行使の結果) の規定に基づく臨時報告書	平成28年4月21日 関東財務局長に提出。	

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年4月19日

株 式 会 社 シ ー イ ー シ ー  
取 締 役 会 御 中

P w C あ ら た 有 限 責 任 監 査 法 人

指定有限責任社員 公認会計士 山 本 昌 弘  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 澤 山 宏 行  
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーイーシーの平成28年2月1日から平成29年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シーイーシー及び連結子会社の平成29年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社シーイーシーの平成29年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社シーイーシーが平成29年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年4月19日

株式会社シーイーシー  
取締役会御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山本昌弘  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 澤山宏行  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーイーシーの平成28年2月1日から平成29年1月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シーイーシーの平成29年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。